

令和4年度決算

# 財務4表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

## 目 次

<b>I. 令和4年度 玉野市財務4表について</b> .....	3
1. 財務4表の公表について .....	3
2. 財務4表の概要 .....	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲 .....	4
<b>II. 財務4表の関係</b> .....	5
<b>III. 令和4年度 玉野市一般会計等財務4表</b> .....	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>IV. 令和4年度 玉野市全体会計財務4表</b> .....	3 2
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>V. 令和4年度 玉野市連結会計財務4表</b> .....	4 2
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析 .....	6 7
1. 資産の形成度 .....	6 8
2. 社会資本形成の世代間負担比率 .....	7 1
3. 財政の持続可能性 .....	7 3
4. 行財政の効率性 .....	7 6
5. 財政の弾力性 .....	7 7
6. 財政の自律性 .....	7 8
VII. 他団体比較 .....	7 9
VIII. 勘定科目解説 .....	9 8

## I. 令和4年度 玉野市財務4表について

### 1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和4年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

### 2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

#### （1）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

#### （2）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

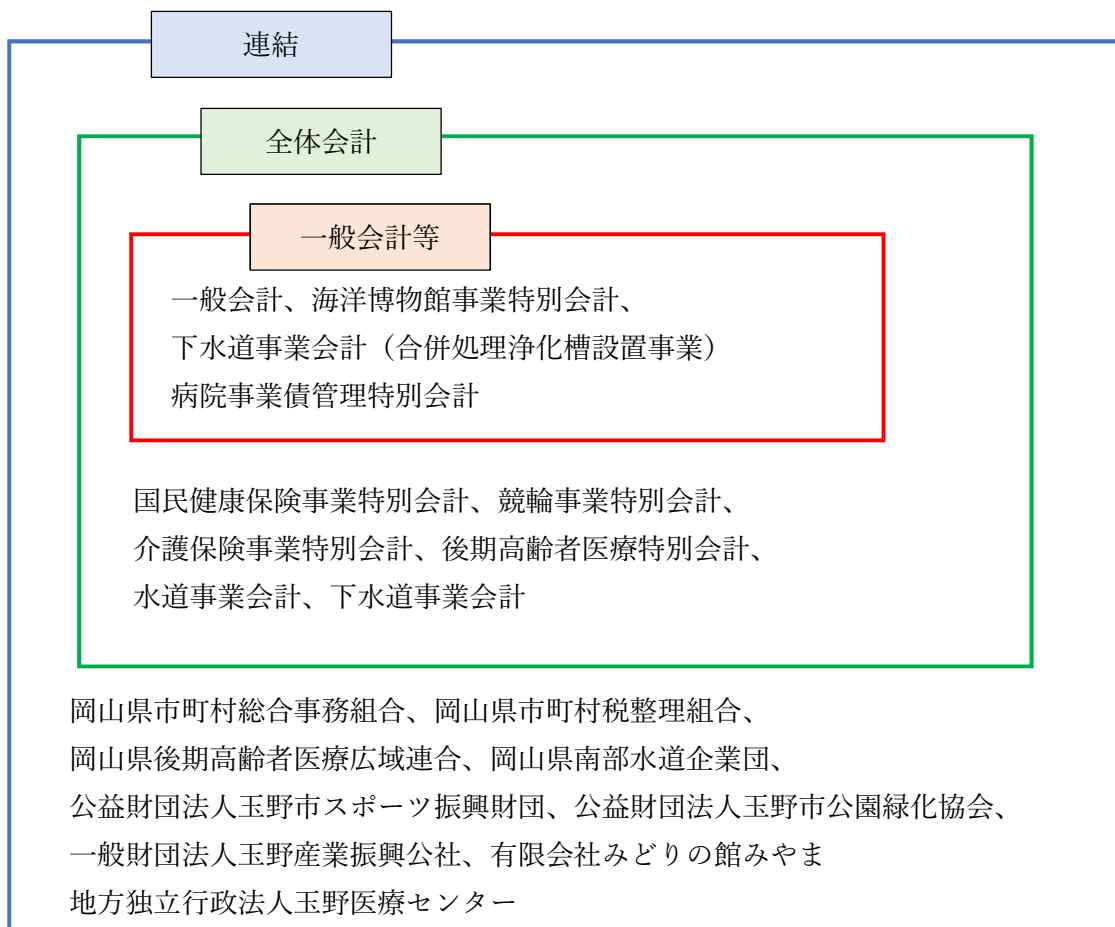
#### （3）純資産変動計算書（NW：Net Worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

#### （4）資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

### 3. 連結範囲



※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・令和4年度(令和5年3月31日現在) 55,486人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

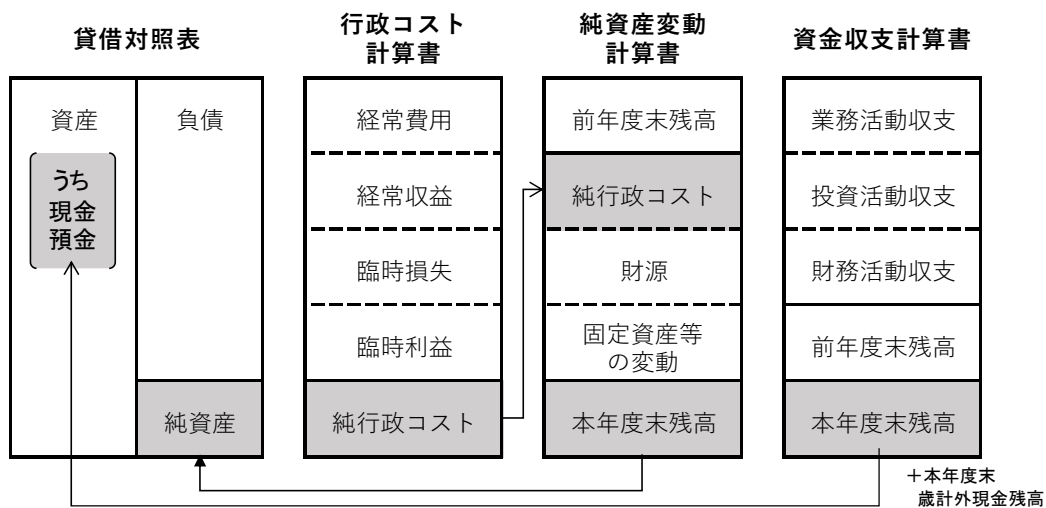
## II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

### Ⅲ. 令和4年度 玉野市一般会計等財務4表

#### 1. 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日時点)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	62,987,615	固定負債	22,795,739
有形固定資産	57,349,226	地方債	18,311,367
事業用資産	29,729,247	長期未払金	380,967
土地	14,897,422	退職手当引当金	4,071,759
立木竹	-	損失補償等引当金	1,251
建物	45,910,252	その他	30,395
建物減価償却累計額	-32,265,814	流動負債	2,973,208
工作物	3,546,759	1年内償還予定地方債	2,152,187
工作物減価償却累計額	-2,404,118	未払金	28,417
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	357,620
航空機	-	預り金	418,247
航空機減価償却累計額	-	その他	16,736
その他	-	負債合計	25,768,947
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	44,745	固定資産等形成分	68,901,863
インフラ資産	26,859,762	余剰分(不足分)	-22,342,946
土地	7,955,672		
建物	732,594		
建物減価償却累計額	-588,836		
工作物	63,735,419		
工作物減価償却累計額	-44,975,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,736,909		
物品減価償却累計額	-1,976,692		
無形固定資産	13,457		
ソフトウェア	13,457		
その他	-		
投資その他の資産	5,624,931		
投資及び出資金	1,603,925		
有価証券	64,317		
出資金	321,960		
その他	1,217,647		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	353,639		
長期貸付金	702,038		
基金	2,993,224		
減債基金	-		
その他	2,993,224		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,894		
流動資産	9,340,250		
現金預金	2,893,940		
未収金	84,255		
短期貸付金	11,985		
基金	5,902,264		
財政調整基金	5,893,723		
減債基金	8,541		
棚卸資産	453,906		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,100	純資産合計	46,558,918
資産合計	72,327,865	負債及び純資産合計	72,327,865

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,135,198	87.09%	固定負債	410,838	31.52%
有形固定資産	1,033,580	79.29%	地方債	330,018	25.32%
事業用資産	535,797	41.10%	長期未払金	6,866	0.53%
インフラ資産	484,082	37.14%	退職手当引当金	73,384	5.63%
物品	13,701	1.05%	損失補償引当金	23	0.00%
無形固定資産	243	0.02%	その他	548	0.04%
投資その他の資産	101,376	7.78%	流動負債	53,585	4.11%
投資及び出資金	28,907	2.22%	1年内償還予定地方債	38,788	2.98%
投資損失引当金	-	0.00%	未払金	512	0.04%
長期延滞債権	6,373	0.49%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	12,653	0.97%	前受金	-	0.00%
基金	53,946	4.14%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	6,445	0.49%
徴収不能引当金	-503	0.00%	預り金	7,538	0.58%
流動資産	168,335	12.91%	その他	302	0.02%
現金預金	52,156	4.00%	負債合計	464,423	35.63%
未収金	1,518	0.12%			
短期貸付金	216	0.02%			
基金	106,374	8.16%			
棚卸資産	8,181	0.63%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-110	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,303,534	100.00%	純資産の部		
			純資産合計	839,111	64.37%
			負債及び純資産合計	1,303,534	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,304千円、負債が464千円、純資産が839千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所などの事業用資産で、全体の41.10%を占めています。道路や河川構築物、公園といったインフラ資産についても37.14%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の28.30%を占めており、大きな割合となっています。



## 2. 一般会計等行政コスト計算書

会計：一般会計等 (令和4年4月1日から令和5年3月31日) (単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,569,689
業務費用	11,466,747
人件費	5,567,291
職員給与費	4,731,317
賞与等引当金繰入額	357,620
退職手当引当金繰入額	326,220
その他	152,134
物件費等	5,635,862
物件費	2,846,390
維持補修費	547,309
減価償却費	2,242,162
その他	-
その他の業務費用	263,593
支払利息	62,713
徴収不能引当金繰入額	24,167
その他	176,714
移転費用	9,102,942
補助金等	3,400,399
社会保障給付	3,744,859
他会計への繰出金	1,953,998
その他	3,685
経常収益	1,325,365
使用料及び手数料	513,104
その他	812,261
純経常行政コスト	19,244,324
臨時損失	3,241,107
災害復旧事業費	-
資産除売却損	578,716
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,251
その他	2,661,140
臨時利益	1,836
資産売却益	1,836
その他	-
純行政コスト	22,483,595

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	370,719	100.00%
業務費用	206,660	55.75%
人件費	100,337	27.07%
物件費等	101,573	27.40%
その他の業務費用	4,751	1.28%
移転費用	164,058	44.25%
補助金等	61,284	16.53%
社会保障給付	67,492	18.21%
他会計への繰出金	35,216	9.50%
その他	66	0.02%
②経常収益	23,886	100.00%
使用料及び手数料	9,247	38.71%
その他	14,639	61.29%
③純経常行政コスト (=①-②)	346,832	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	58,413	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	33	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	405,212	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が370千円、経常収益が24千円、純経常行政コストが347千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の27.40%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の27.07%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の44.25%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	前年比
①経常費用	20,632,663	20,569,689	-62,974
業務費用	11,970,157	11,466,747	-503,410
人件費	5,544,574	5,567,291	22,717
物件費等	6,108,626	5,635,862	-472,764
その他の業務費用	316,957	263,593	-53,364
移転費用	8,662,506	9,102,942	440,436
補助金等	2,907,191	3,400,399	493,208
社会保障給付	3,802,828	3,744,859	-57,969
他会計への繰出金	1,947,364	1,953,998	6,634
その他	5,124	3,685	-1,439
②経常収益	1,157,948	1,325,365	167,417
使用料及び手数料	439,364	513,104	73,740
その他	718,584	812,261	93,677
③純経常行政コスト (=①-②)	19,474,715	19,244,324	-230,391
④臨時損失(資産除売却損など)	2,949,874	3,241,107	291,233
⑤臨時利益(資産売却益など)	12,917	1,836	-11,081
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	22,411,673	22,483,595	71,922

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①経常費用のうち、業務費用は約5.0億円減少している一方で、移転費用は約4.4億円増加しています。合計すると約0.6億円の経常費用が減少しました。特に、「物件費等」に係る費用が約4.7億円減少、「補助金等」に係る費用が4.9億円増加しており、経常費用全体の増減の要因となっています。

③純経常行政コストは経常費用が減少し、経常収益の増加したことにより、約2.3億円減少しています。

⑥純行政コストは約0.7億円増加しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して約29.1億円増加しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいいます。

令和3年度の臨時損失には新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が約28.7億円含まれており、本年度においてはその費用が約26.6億円に減少しています。

一方で、本年度においては資産除売却損を約5.8億円計上しています。令和3年度の0.8億円と比較すると大幅に増加しており、臨時損失全体の増加の主な要因となっています。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,647,064	67,501,258	-21,854,193
純行政コスト(△)	-22,483,595		-22,483,595
財源	23,453,972		23,453,972
税収等	17,281,443		17,281,443
国県等補助金	6,172,529		6,172,529
本年度差額	970,377		970,377
固定資産等の変動(内部変動)		1,459,446	-1,459,446
有形固定資産等の増加		2,282,116	-2,282,116
有形固定資産等の減少		-2,767,651	2,767,651
貸付金・基金等の増加		2,098,773	-2,098,773
貸付金・基金等の減少		-153,792	153,792
資産評価差額	384	384	
無償所管換等	-58,772	-58,772	
その他	-135	-452	317
本年度純資産変動額	911,853	1,400,606	-488,752
本年度末純資産残高	46,558,918	68,901,863	-22,342,946

#### ○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和4年度末純資産残高は、一般会計等で約465.6億円となり、前年度と比較すると9.1億円の増加となりました。これは、本年度に発生した純行政コストを税収等や国県等補助金で賄ってなお財源が残り、純資産が増加したためです。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,147,779
業務費用支出	9,043,926
人件費支出	5,423,021
物件費等支出	3,393,700
支払利息支出	62,713
その他の支出	164,492
移転費用支出	9,103,854
補助金等支出	3,400,399
社会保障給付支出	3,744,859
他会計への繰出支出	1,953,998
その他の支出	4,596
業務収入	23,485,892
税込等収入	17,258,761
国県等補助金収入	4,904,383
使用料及び手数料収入	513,574
その他の収入	809,174
臨時支出	2,729,125
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,729,125
臨時収入	1,208,718
業務活動収支	3,817,706
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,859,201
公共施設等整備費支出	1,836,223
基金積立金支出	1,508,190
投資及び出資金支出	71,268
貸付金支出	443,520
その他の支出	-
投資活動収入	220,134
国県等補助金収入	59,427
基金取崩収入	17,512
貸付金元金回収収入	126,601
資産売却収入	16,594
その他の収入	-
投資活動収支	-3,639,067
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,281,376
地方債償還支出	2,248,516
その他の支出	32,860
財務活動収入	2,309,194
地方債発行収入	2,309,194
その他の収入	-
財務活動収支	27,818
本年度資金収支額	206,457
前年度末資金残高	2,269,237
本年度末資金残高	2,475,694
前年度末歳計外現金残高	408,630
本年度歳計外現金増減額	9,616
本年度末歳計外現金残高	418,247
本年度末現金預金残高	2,893,940

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	68,805
業務支出	327,070
業務費用支出	162,995
移転費用支出	164,075
業務収入	423,276
税込等収入	311,047
国県等補助金収入	88,390
使用料及び手数料収入	9,256
その他の収入	14,583
臨時支出(災害復旧費など)	49,186
臨時収入	21,784
②投資活動収支	-65,585
投資活動支出	69,553
公共施設等整備支出	33,093
基金積立金支出	27,181
投資及び出資金支出	1,284
貸付金支出	7,993
その他の支出	-
投資活動収入	3,967
国県等補助金収入	1,071
基金取崩収入	316
貸付金元金回収収入	2,282
資産売却収入	299
その他の収入	-
③財務活動収支	501
財務活動支出	41,116
地方債償還支出	40,524
その他の支出	592
財務活動収入	41,618
地方債発行収入	41,618
その他の収入	-
本年度資金収支額	3,721
前年度末資金残高	40,897
本年度末資金残高	44,618

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,365
本年度歳計外現金増減額	173
本年度末歳計外現金残高	7,538
本年度末現金預金残高	52,156

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和4年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では約68千円の黒字、投資活動収支では約66千円の赤字、財務活動収支では約1千円の黒字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると約4千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字を業務活動収支と財務活動収支の黒字で補填していると言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

【一般会計等】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	前年比
①業務活動収支	3,316,829	3,817,706	500,877
業務支出	18,177,449	18,147,779	-29,670
業務費用支出	9,514,943	9,043,926	-471,017
移転費用支出	8,662,506	9,103,854	441,348
業務収入	22,530,910	23,485,892	954,982
税収等収入	16,752,436	17,258,761	506,325
国県等補助金収入	4,720,030	4,904,383	184,353
使用料及び手数料収入	439,917	513,574	73,657
その他の収入	618,527	809,174	190,647
臨時支出(災害復旧費など)	2,931,322	2,729,125	-202,197
臨時収入	1,894,689	1,208,718	-685,971
②投資活動収支	-2,286,264	-3,639,067	-1,352,803
投資活動支出	2,557,962	3,859,201	1,301,239
公共施設等整備支出	637,850	1,836,223	1,198,373
基金積立金支出	1,113,056	1,508,190	395,134
投資及び出資金支出	537,437	71,268	-466,169
貸付金支出	269,620	443,520	173,900
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	271,698	220,134	-51,564
国県等補助金収入	117,453	59,427	-58,026
基金取崩収入	18,414	17,512	-902
貸付金元金回収収入	128,748	126,601	-2,147
資産売却収入	7,083	16,594	9,511
その他の収入	-	-	-
③財務活動収支	-533,348	27,818	561,166
財務活動支出	2,245,857	2,281,376	35,519
地方債償還支出	2,184,513	2,248,516	64,003
その他の支出	61,344	32,860	-28,484
財務活動収入	1,712,509	2,309,194	596,685
地方債発行収入	1,712,509	2,309,194	596,685
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	497,217	206,457	-290,760
前年度末資金残高	1,772,020	2,269,237	497,217
本年度末資金残高	2,269,237	2,475,694	206,457
前年度末歳計外現金残高	492,207	408,630	-83,577
本年度歳計外現金増減額	-83,577	9,616	93,193
本年度末歳計外現金残高	408,630	418,247	9,617
本年度末現金預金残高	2,677,867	2,893,940	216,073

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約5.0億円増加、投資活動収支は約13.5億円減少しており、財務活動収支を加味すると、全体で約2.9億円の収支が減少しています。

また、財務活動収支は前年度と比較すると約5.6億円増加しており、これは投資活動(施設整備や改良など)の財源としての地方債発行額が増加したためです。

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

①有形固定資産の明細							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,874,912	2,342,442	1,808,515	64,408,838	34,679,592	891,742	29,729,247
土地	14,886,800	237,019	226,397	14,897,422	-	-	14,897,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,618,120	1,864,246	1,572,114	45,910,252	32,265,814	778,327	13,644,439
工作物	3,357,527	189,232	-	3,546,759	2,404,118	113,415	1,142,640
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,805	51,945	10,005	44,745	-	-	44,745
インフラ資産	72,415,945	75,545	67,805	72,423,685	45,563,922	1,169,510	26,859,762
土地	8,015,989	1,680	61,997	7,955,672	-	-	7,955,672
建物	732,594	-	-	732,594	568,836	14,625	143,758
工作物	63,661,554	73,865	-	63,735,419	44,975,086	1,154,885	18,760,333
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,808	-	5,808	-	-	-	-
物品	2,646,292	124,980	34,364	2,736,909	1,976,692	175,398	760,217
合計	138,937,149	2,542,967	1,910,684	139,569,432	82,220,206	2,236,649	57,349,226

②有形固定資産の行政目的別明細								
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,837,612	19,189,163	1,570,989	1,737,959	1,116,678	1,567,281	1,709,565	29,729,247
土地	1,171,380	9,224,568	972,817	999,813	864,890	78,142	1,585,813	14,897,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,647,852	9,694,003	585,704	349,009	205,005	1,067,535	95,331	13,644,439
工作物	18,379	257,972	12,468	389,137	41,532	421,604	1,548	1,142,640
船舶	-	-	0	0	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,620	-	-	5,252	-	26,873	44,745
インフラ資産	23,232,535	177,730	271,915	26,139	2,969,640	181,802	26,859,762	26,859,762
土地	5,938,902	98,599	268,460	472	1,622,672	26,567	7,955,672	7,955,672
建物	61,740	79,132	2,886	-	-	-	143,758	143,758
工作物	17,231,893	0	569	25,667	1,346,968	155,235	18,760,333	18,760,333
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	665	168,626	21,853	22,491	2,995	209,351	334,236	760,217
合計	26,070,812	19,535,520	1,864,758	1,786,589	4,089,313	1,958,434	2,043,801	57,349,226

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価総額(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	取得差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
(株)みずほファイナンシャルグループ	1,234	1,599	2,317	500	617	1,700	617
合計	1,234	1,599	2,317	500	617	1,700	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)×(D) (F)	取得差額 (D)×(F) (G)	投資科目当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
みどりの産みやま	1,500	159,400	45,793	112,607	3,000	50.00%	56,304	-	1,500
玉野市公園緑化局	50,000	71,827	12,629	59,198	50,000	100.00%	59,198	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	50,931	-	50,931	50,000	100.00%	50,931	-	50,000
玉野産業振興公社	70,000	387,719	17,682	370,037	90,000	77.78%	287,807	-	70,000
地方独立行政法人玉野臨海センター	92,579	3,429,045	2,114,024	1,314,011	922,579	100.00%	1,314,011	-	-
水道事業	20,065	11,070,230	4,736,860	6,333,370	4,838,794	100.00%	26,273	-	-
下水道事業	275,004	35,095,720	29,396,027	5,699,693	3,764,264	100.00%	416,104	-	-
合計	1,398,147	50,240,873	36,325,026	13,915,847	9,716,687	-	227,027	-	171,500

市場価格のないものうち連絡対象団体(会計)以外に対するもの

相手名称	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記録簿
山陽放送(株)	2,000	237,133,000	647,181	23,066,120	300,000	0.67%	153,774	-	2,000	2,000
ダイエーモリテ神戸内観光(株)	50,000	561,844	283,498	278,347	75,000	66.87%	185,564	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	3,208,428	1,146,133	2,062,295	420,000	2.14%	44,192	-	9,000	9,000
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,000	9,101,178	1,882,480	7,218,698	400,000	0.25%	18,047	-	1,000	1,000
岡山県漁業用基金協会(全国漁業用基金協会)	1,150	2,887,939,990	224,135,293	65,143,897	46,410,350	0.00%	1,614	-	1,150	1,150
岡山県農業用基金協会	2,300	193,939,425	187,708,384	6,231,042	2,821,920	0.08%	5,079	-	2,300	2,300
岡山県野生産学定協会	390	358,689	305,014	53,675	50,420	0.77%	415	-	390	390
岡山県畜産協会	362	1,370,128	982,458	387,670	298,624	0.12%	472	-	362	362
地方公共団体金融機構	1,530	245,563,229,000	24,162,382,000	383,947,000	16,602,000	0.01%	36,305	-	1,530	1,530
玉野市高齢者福祉基金(福祉基金)	80,700	-	-	-	-	0.00%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団	5,000	21,651,911	5,677,433	15,974,477	500,000	1.00%	159,745	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	526,887,741	473,751,119	53,136,622	5,508,065	0.42%	224,535	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,207,003	211,986	995,017	621,729	0.32%	3,201	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	764,467	33,227	731,240	500,000	0.97%	7,093	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会	500	744,136	12,445	731,690	678,000	0.07%	540	-	500	500
児島湖波地水質保全基金	3,700	245,735	212	245,524	242,810	1.55%	3,742	-	3,700	3,700
岡山県健康センター	273	1,079,989	103,166	976,823	80,000	0.30%	296	-	273	273
岡山県健康づくり財団	252	4,203,982	2,156,132	2,047,850	108,000	0.24%	4,915	-	252	252
砂防プロジェクト推進推進機構	200	2,358,439	530,166	1,728,273	400,000	0.05%	889	-	200	200
全人教育振興基金	1,687	2,688,007	35,208	2,652,799	2,056,087	0.08%	2,177	-	1,687	1,687
岡山県急が迫運動推進センター	19,051	1,686,469	9,257	1,677,212	1,486,448	1.28%	21,483	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,166	1,320,036	1,131	190,007	100,000	0.11%	1,526	-	1,166	1,166
岡山県動物愛護財団	1,166	1,320,036	1,131	190,007	100,000	1.17%	1,526	-	1,166	1,166
公社団体法人おかやまの森養育公社	100	64,827,428	47,402,843	17,424,585	880,700	1.17%	1,978	-	100	1,166
合計	212,460	25,707,890,433	25,109,934,383	597,956,050	82,432,192	-	879,595	-	212,460	215,526

(単位:千円)

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
玉野市財政調整基金	5,893,723	-	-	-	5,893,723	3,895,956
玉野市減債基金	8,541	-	-	-	8,541	8,540
玉野市公共施設等整備基金	2,045,768	-	-	-	2,045,768	1,210,024
玉野市ふるさとづくり基金	35,051	-	-	-	35,051	71,762
玉野市社会福祉事業基金	14,271	-	-	-	14,271	14,271
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,705	-	-	-	10,705	10,704
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市森林環境整備基金	18,784	-	-	-	18,784	8,493
玉野市水産業振興基金	65,645	-	-	-	65,645	71,940
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	377,738	-	377,738	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	1,301	-	1,301	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	-	-	-	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	244	-	244	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	19,744	-	19,744	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,817	-	-	-	368,817	367,831
合計	8,496,305	-	399,027	156	8,895,487	5,694,677

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	10,235	-	-	-	10,235
玉野市奨学資金貸付金	77,399	-	11,865	-	89,264
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	-	-	120	-	120
病院事業債貸付金	614,405	-	-	-	614,405
合計	702,038	-	11,985	-	714,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,426	-
玉野市災害援護資金貸付金	28,628	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	35,352	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	56,031	2,785
固定資産税	63,394	6,282
軽自動車税	8,353	577
市たばこ税	59	-
都市計画税	5,904	590
負担金	7,328	-
その他の未収金		
使用料	24,550	274
手数料	56	14
財産運用収入	1,744	-
雑入	150,867	17,373
小計	318,286	27,894
合計	353,639	27,894

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	196	-
玉野市災害援護資金貸付金	-	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	196	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	40,625	2,019
固定資産税	21,021	2,083
軽自動車税	3,947	273
市たばこ税	-	-
都市計画税	1,974	197
負担金	840	-
その他の未収金	-	-
使用料	2,571	29
手数料	4	1
財産運用収入	67	-
雑入	13,010	1,498
小計	84,059	6,100
合計	84,255	6,100

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	757,496	110,909	618,990	-	138,506	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	107,146	7,551	107,146	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	383,554	64,434	377,308	6,246	-	-	-	-	-
災害復旧	44,911	9,486	44,911	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,622,957	323,995	1,818,461	99,684	223,926	105,000	-	-	375,886
一般単独事業	4,041,545	495,850	41,071	3,114,560	475,998	-	-	-	409,916
その他	614,405	36,914	84,105	515,300	15,000	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,962,265	942,807	7,367,512	3,594,753	-	-	-	-	-
減税補てん債	51,508	21,236	51,508	-	-	-	-	-	-
退職手当債	16,674	16,674	-	-	16,674	-	-	-	-
その他	861,093	122,331	108,911	416,382	69,800	266,000	-	-	-
合計	20,463,554	2,152,187	10,619,924	7,746,925	939,904	371,000	-	-	785,801

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,463,554	19,910,123	420,738	132,693	-	-	-	-	0.36%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,463,554	2,152,187	2,148,742	1,998,456	1,732,645	1,486,868	5,817,882	3,298,117	1,303,771	524,884

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
11,060,149	利率見直し

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	-	1,251	-	-	1,251
賞与等引当金	324,604	357,620	324,604	-	357,620
退職手当引当金	3,960,505	326,220	214,966	-	4,071,759
合計	4,285,109	685,091	539,570	-	4,430,630

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

#### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	既存の特別養護老人ホーム等のユニット 化改修等支援事業補助金	社会福祉法人日輪会	45,000	福祉
	岡山県建設事業費市町村負担金	岡山県 備前県民局	44,922	生活インフラ・国土保全
	集落基盤整備事業 玉野西地区負担金	岡山県知事	15,188	産業振興
	経営体育成基盤整備事業 用吉・豊岡 地区負担金	岡山県 備前県民局	10,082	産業振興
	地域防災機能増進事業(耐震対策) 児島 七区地区負担金	岡山県知事	2,043	産業振興
	その他	—	9,028	—
	計		126,262	
その他の補助金等	後期高齢者医療市町村療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	955,506	福祉
	下水道会計負担金	下水道事業会計	731,960	生活インフラ・国土保全
	地方独立行政法人玉野医療センター 運営費負担金等	地方独立行政法人玉野医療センター運営費	435,404	環境衛生
	要保護及び準要保護児童援助費補助金	市内小学校及び中学校	46,578	教育
	玉野市多面的機能支払交付金	たまの農地保全広域活動組織 他	35,084	産業振興
	乗合タクシー事業運営費補助金	下電観光バス 株式会社 他	33,576	総務
	玉野市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	その他	—	1,008,725	—
計		3,274,137		
合計		3,400,399		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		7,542,098
		地方譲与税		162,741
		利子割交付金		3,008
		配当割交付金		55,047
		株式等譲与所得割交付金		36,568
		法人事業税交付金		150,333
		地方消費税交付金		1,389,241
		ゴルフ利用税交付金		40,155
		環境性能割交付金		15,681
		地方特例交付金		57,442
		地方交付税		7,203,401
		交通安全対策特別交付金		5,258
		分担金及び負担金		182,875
		寄附金		436,259
	繰入金		286	
	小計		17,280,393	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	56,647
			都道府県等支出金	2,860
			計	59,507
		経常的補助金	国庫支出金	4,583,658
			都道府県等支出金	1,529,364
			計	6,113,022
	小計		6,172,529	
合計		23,452,922		
海洋博物館事業特別会計	税収等	寄附金		1,050
		一般会計繰入金		23,217
		小計		24,267
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計		24,267		
下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	税収等	一般会計負担金		8,368
		小計		8,368
	合計		8,368	
内部相殺金額		税収等	31,585	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	17,281,443	
		国県等補助金	6,172,529	

##### (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,483,595	6,113,022	2,037,947	11,596,172	2,736,454
有形固定資産等の増加	2,282,116	59,507	271,247	1,914,673	36,689
貸付金・基金等の増加	2,098,773	-	-	2,022,979	75,795
その他	135	-	-	-	135
合計	26,864,619	6,172,529	2,309,194	15,533,823	2,849,073

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,475,694
合計	2,475,694

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,251千円	—	1,251千円
計	—	1,251千円	—	1,251千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.0%	—

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 489,521 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	482,499 千円
事故繰越	39,600 千円
合計	522,099 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,989,068 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,386,536 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,965,446 千円
将来負担額	34,871,340 千円
充当可能基金額	8,412,737 千円
特定財源見込額	4,316,133 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,219,705 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 46,156 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,732,030 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,077,422 千円	26,602,529 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	447,338 千円	446,538 千円
繰越金に伴う差額	△2,269,237 千円	- 千円
内部取引に伴う差額	△31,585 千円	△31,585 千円
資金収支計算書	27,223,938 千円	27,017,482 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）、病院事業債管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,817,706 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,427 千円
未収金の増減額	△74,848 千円
長期延滞債権の増減額	75,571 千円
未払金の増減額	911 千円
その他流動負債の増減額	△438 千円
減価償却費	△2,242,162 千円
賞与等引当金増減額	△33,016 千円
退職手当引当金増減額	△111,254 千円
徴収不能引当金増減額	△818 千円
損失補償等引当金増減額	△1,251 千円
棚卸資産の増減額	△10,554 千円
資産除売却損益	△508,897 千円
純資産変動計算書の本年度差額	970,377 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	241 千円

#### IV. 令和4年度 玉野市全体会計財務4表

##### 1. 全体会計貸借対照表

(令和5年3月31日時点) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,224,988	固定負債	54,643,118
有形固定資産	102,246,253	地方債等	35,884,043
事業用資産	32,721,344	長期未払金	380,967
土地	15,368,324	退職手当引当金	4,499,581
立木竹	-	損失補償等引当金	1,251
建物	49,372,603	その他	13,877,276
建物減価償却累計額	-33,546,926	流動負債	5,468,101
工作物	3,990,129	1年内償還予定地方債等	3,203,430
工作物減価償却累計額	-2,507,530	未払金	1,402,421
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	396,238
航空機	-	預り金	434,595
航空機減価償却累計額	-	その他	31,417
その他	-	負債合計	60,111,218
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,745	固定資産等形成分	117,139,236
インフラ資産	64,183,594	余剰分(不足分)	-51,611,604
土地	9,010,537	他団体出資等分	-
建物	3,580,549		
建物減価償却累計額	-1,734,468		
工作物	119,710,332		
工作物減価償却累計額	-66,386,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,731		
物品	14,667,470		
物品減価償却累計額	-9,326,155		
無形固定資産	189,013		
ソフトウェア	13,664		
その他	175,349		
投資その他の資産	8,789,721		
投資及び出資金	1,312,297		
有価証券	64,317		
出資金	325,401		
その他	922,579		
長期延滞債権	477,239		
長期貸付金	702,038		
基金	6,332,128		
減債基金	-		
その他	6,332,128		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,981		
流動資産	14,413,863		
現金預金	7,233,493		
未収金	559,415		
短期貸付金	11,985		
基金	5,902,264		
財政調整基金	5,893,723		
減債基金	8,541		
棚卸資産	468,235		
その他	274,700		
徴収不能引当金	-36,228		
繰延資産	-	純資産合計	65,527,632
資産合計	125,638,851	負債及び純資産合計	125,638,851

## 2. 全体会計行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,135,774
業務費用	44,533,447
人件費	6,140,742
職員給与費	5,179,919
賞与等引当金繰入額	393,508
退職手当引当金繰入額	392,386
その他	174,929
物件費等	14,638,600
物件費	10,047,744
維持補修費	650,377
減価償却費	3,940,479
その他	-
その他の業務費用	23,754,105
支払利息	281,251
徴収不能引当金繰入額	36,628
その他	23,436,226
移転費用	22,602,326
補助金等	18,817,093
社会保障給付	3,753,837
その他	31,397
経常収益	34,602,405
使用料及び手数料	2,752,223
その他	31,850,182
純経常行政コスト	32,533,368
臨時損失	3,275,415
災害復旧事業費	-
資産除売却損	612,719
損失補償等引当金繰入額	1,251
その他	2,661,444
臨時利益	1,836
資産売却益	1,836
その他	-
純行政コスト	35,806,947

### 3. 全体会計純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	63,763,433	113,869,767	-50,106,334
純行政コスト(△)	-35,806,947		-35,806,947
財源	37,610,289		37,610,289
税収等	22,548,154		22,548,154
国県等補助金	15,062,135		15,062,135
本年度差額	1,803,342		1,803,342
固定資産等の変動(内部変動)		3,328,310	-3,328,310
有形固定資産等の増加		5,160,513	-5,160,513
有形固定資産等の減少		-4,499,971	4,499,971
貸付金・基金等の増加		2,821,626	-2,821,626
貸付金・基金等の減少		-153,858	153,858
資産評価差額	384	384	
無償所管換等	-39,392	-39,392	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-135	-19,833	19,698
本年度純資産変動額	1,764,199	3,269,469	-1,505,270
本年度末純資産残高	65,527,632	117,139,236	-51,611,604

#### 4. 全体会計資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	63,100,945
業務費用支出	40,498,181
人件費支出	5,927,468
物件費等支出	10,863,225
支払利息支出	281,251
その他の支出	23,426,238
移転費用支出	22,602,764
補助金等支出	18,817,093
社会保障給付支出	3,753,837
その他の支出	31,835
業務収入	70,150,725
税込等収入	22,397,731
国県等補助金収入	13,321,403
使用料及び手数料収入	2,601,307
その他の収入	31,830,283
臨時支出	2,729,429
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,729,429
臨時収入	1,208,720
業務活動収支	5,529,071
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,227,056
公共施設等整備費支出	3,485,739
基金積立金支出	2,297,698
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	443,520
その他の支出	-
投資活動収入	944,543
国県等補助金収入	504,831
基金取崩収入	17,512
貸付金元金回収収入	126,601
資産売却収入	16,594
その他の収入	279,005
投資活動収支	-5,282,513
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,409,632
地方債等償還支出	3,376,772
その他の支出	32,860
財務活動収入	4,396,094
地方債等発行収入	4,396,094
その他の収入	-
財務活動収支	986,462
本年度資金収支額	1,233,020
前年度末資金残高	5,582,226
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,815,246
前年度末歳計外現金残高	408,630
本年度歳計外現金増減額	9,616
本年度末歳計外現金残高	418,247
本年度末現金預金残高	7,233,493

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,250,247	2,390,491	1,855,278	68,785,461	36,064,116	993,763	32,721,344
土地	15,357,701	283,781	273,159	15,368,324	-	-	15,368,324
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,080,470	1,864,246	1,572,114	49,372,603	33,546,926	863,108	15,825,676
工作物	3,799,611	190,519	-	3,990,129	2,507,530	130,655	1,482,600
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,805	51,945	10,005	44,745	-	-	44,745
インフラ資産	130,137,692	4,144,747	1,978,292	132,304,148	68,120,554	2,388,212	64,183,594
土地	9,070,854	1,680	61,997	9,010,537	-	-	9,010,537
建物	3,498,923	81,626	-	3,580,549	1,734,468	95,711	1,846,081
工作物	117,124,476	2,667,215	81,359	119,710,332	66,386,086	2,292,500	53,324,246
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	443,440	1,394,227	1,834,936	2,731	-	-	2,731
物品	14,090,576	757,354	180,460	14,667,470	9,326,155	538,614	5,341,315
合計	212,478,516	7,292,592	4,014,030	215,757,078	113,510,825	3,920,589	102,246,253

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当はありません。

**3 重要な後発事象**

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,251千円	—	1,251千円
計	—	1,251千円	—	1,251千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計

年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

V. 令和4年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(令和5年3月31日時点)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,852,156	固定負債	56,983,479
有形固定資産	107,708,902	地方債等	36,941,999
事業用資産	33,756,551	長期未払金	676,963
土地	15,554,390	退職手当引当金	5,199,891
立木竹	-	損失補償等引当金	1,251
建物	49,898,739	その他	14,163,375
建物減価償却累計額	-33,734,421	流動負債	6,613,114
工作物	4,017,904	1年内償還予定地方債等	3,331,665
工作物減価償却累計額	-2,522,821	未払金	2,125,019
船舶	9,660	未払費用	15,188
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	764
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	599,187
航空機	-	預り金	467,923
航空機減価償却累計額	-	その他	73,368
その他	-	負債合計	63,596,594
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	542,759	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	67,470,627	固定資産等形成分	121,784,329
土地	9,281,086	余剰分(不足分)	-50,498,837
建物	4,241,751	他団体出資等分	138,534
建物減価償却累計額	-2,046,754		
工作物	125,263,221		
工作物減価償却累計額	-69,943,122		
その他	47,854		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	626,592		
物品	18,796,835		
物品減価償却累計額	-12,315,111		
無形固定資産	194,311		
ソフトウェア	17,597		
その他	176,714		
投資その他の資産	7,948,943		
投資及び出資金	377,393		
有価証券	223,242		
出資金	154,151		
その他	-		
長期延滞債権	477,360		
長期貸付金	87,633		
基金	6,943,647		
減債基金	-		
その他	6,943,647		
その他	96,933		
徴収不能引当金	-34,023		
流動資産	19,168,464		
現金預金	11,190,585		
未収金	1,242,089		
短期貸付金	11,985		
基金	5,920,188		
財政調整基金	5,911,648		
減債基金	8,541		
棚卸資産	505,206		
その他	337,078		
徴収不能引当金	-38,666		
繰延資産	-	純資産合計	71,424,026
資産合計	135,020,619	負債及び純資産合計	135,020,619

## 2. 連結会計行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,889,788
業務費用	49,803,394
人件費	9,113,641
職員給与費	7,870,520
賞与等引当金繰入額	594,656
退職手当引当金繰入額	472,858
その他	175,607
物件費等	16,461,553
物件費	11,492,867
維持補修費	716,673
減価償却費	4,252,013
その他	-
その他の業務費用	24,228,200
支払利息	304,609
徴収不能引当金繰入額	41,022
その他	23,882,569
移転費用	31,086,394
補助金等	27,263,687
社会保障給付	3,753,837
その他	68,149
経常収益	39,165,423
使用料及び手数料	6,958,491
その他	32,206,931
純経常行政コスト	41,724,365
臨時損失	3,314,905
災害復旧事業費	-
資産除売却損	616,070
損失補償等引当金繰入額	1,251
その他	2,697,584
臨時利益	23,246
資産売却益	1,836
その他	21,410
純行政コスト	45,016,024

### 3. 連結会計純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,291,528	118,474,031	-49,318,314	135,811
純行政コスト(△)	-45,016,024		-45,014,980	-1,043
財源	46,995,634		46,991,868	3,766
税収等	26,939,782		26,939,646	135
国県等補助金	20,055,852		20,052,222	3,630
本年度差額	1,979,610		1,976,887	2,723
固定資産等の変動(内部変動)		3,285,982	-3,285,982	
有形固定資産等の増加		5,965,901	-5,965,901	
有形固定資産等の減少		-4,811,800	4,811,800	
貸付金・基金等の増加		2,705,596	-2,705,596	
貸付金・基金等の減少		-573,716	573,716	
資産評価差額	-136	-136		
無償所管換等	-38,470	-38,470		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	54,229	52,596	1,633	-
その他	137,265	10,326	126,939	
本年度純資産変動額	2,132,497	3,310,298	-1,180,523	2,723
本年度末純資産残高	71,424,026	121,784,329	-50,498,837	138,534

#### 4. 連結会計資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

会計: 連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	76,672,034	
業務費用支出	45,588,797	
人件費支出	8,928,011	
物件費等支出	11,643,426	
支払利息支出	304,621	
その他の支出	24,712,739	
移転費用支出	31,083,238	
補助金等支出	27,264,234	
社会保障給付支出	3,753,837	
その他の支出	64,445	
業務収入	84,093,165	
税込等収入	26,788,959	
国県等補助金収入	18,313,737	
使用料及び手数料収入	6,796,892	
その他の収入	32,193,578	
臨時支出	2,731,251	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	2,731,251	
臨時収入	1,208,720	
業務活動収支	5,898,600	
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	6,776,860	
公共施設等整備費支出	4,182,025	
基金積立金支出	2,501,144	
投資及び出資金支出	110	
貸付金支出	93,120	
その他の支出	461	
投資活動収入	1,336,332	
国県等補助金収入	523,475	
基金取崩収入	353,448	
貸付金元金回収収入	95,507	
資産売却収入	84,898	
その他の収入	279,005	
投資活動収支	-5,440,528	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	3,578,421	
地方債等償還支出	3,497,940	
その他の支出	80,481	
財務活動収入	4,700,559	
地方債等発行収入	4,700,559	
その他の収入	-	
財務活動収支	1,122,138	
本年度資金収支額	1,580,210	
前年度末資金残高	9,169,082	
比例連結割合変更に伴う差額	23,018	
本年度末資金残高	10,772,310	
前年度末歳計外現金残高	408,672	
本年度歳計外現金増減額	9,603	
本年度末歳計外現金残高	418,275	
本年度末現金預金残高	11,190,585	

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,189,331	2,692,919	1,858,798	70,023,452	36,266,901	1,016,622	33,756,551
土地	15,543,768	283,781	273,159	15,554,390	-	-	15,554,390
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,606,757	1,864,246	1,572,264	49,898,739	33,734,421	884,980	16,164,318
工作物	3,830,755	190,519	3,370	4,017,904	2,522,821	131,642	1,495,083
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	198,391	354,373	10,005	542,759	-	-	542,759
インフラ資産	136,783,760	4,655,035	1,978,292	139,460,503	71,989,876	2,469,177	67,470,627
土地	9,338,397	4,686	61,997	9,281,086	-	-	9,281,086
建物	4,152,778	88,972	-	4,241,751	2,046,754	108,420	2,194,997
工作物	122,615,666	2,728,914	81,359	125,263,221	69,943,122	2,360,757	55,320,098
その他	47,322	532	-	47,854	-	-	47,854
建設仮勘定	629,598	1,831,931	1,834,936	626,592	-	-	626,592
物品	18,141,197	862,079	206,441	18,796,835	12,315,111	741,076	6,481,724
合計	224,114,289	8,210,033	4,043,531	228,280,790	120,571,889	4,226,875	107,708,902

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、先入先出法による原価法によっています。また、地方独立行政法人玉野医療センターについては、先入先出法による低価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団、地方独立行政法人玉野医療センターについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

(5) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,251千円	—	1,251千円
計	—	1,251千円	—	1,251千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.35%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.93%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.00%
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—
地方独立行政法人玉野医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

### イ 内訳

該当はありません

## 6 その他

### (1) 公益財団法人玉野市スポーツ振興財団

令和元年度に理事・評議委員会を経ていない基本財産（定期預金）の不正な解約が発生していることが判明し、現在、法的措置を含めて対応中です。

## 7. 連結精算表

### (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類						
	一般会計	特別会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	病院事業債管理 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
【資産の部】							
固定資産	62,334,835	38,375	614,405	-	62,987,615	-	62,987,615
有形固定資産	57,310,852	38,375	-	-	57,349,226	-	57,349,226
事業用資産	29,693,867	35,380	-	-	29,729,247	-	29,729,247
土地	14,897,422	-	-	-	14,897,422	-	14,897,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,648,458	261,795	-	-	45,910,252	-	45,910,252
建物減価償却累計額	-32,035,564	-230,250	-	-	-32,265,814	-	-32,265,814
工作物	3,442,745	104,014	-	-	3,546,759	-	3,546,759
工作物減価償却累計額	-2,303,939	-100,179	-	-	-2,404,118	-	-2,404,118
船舶	9,660	-	-	-	9,660	-	9,660
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-	-9,660	-	-9,660
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,745	-	-	-	44,745	-	44,745
インフラ資産	26,859,762	-	-	-	26,859,762	-	26,859,762
土地	7,955,672	-	-	-	7,955,672	-	7,955,672
建物	732,594	-	-	-	732,594	-	732,594
建物減価償却累計額	-588,836	-	-	-	-588,836	-	-588,836
工作物	63,735,419	-	-	-	63,735,419	-	63,735,419
工作物減価償却累計額	-44,975,086	-	-	-	-44,975,086	-	-44,975,086
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,718,600	18,309	-	-	2,736,909	-	2,736,909
物品減価償却累計額	-1,961,377	-15,314	-	-	-1,976,692	-	-1,976,692
無形固定資産	13,457	-	-	-	13,457	-	13,457
ソフトウェア	13,457	-	-	-	13,457	-	13,457
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	5,010,526	-	614,405	-	5,624,931	-	5,624,931
投資及び出資金	1,603,925	-	-	-	1,603,925	-	1,603,925
有価証券	64,317	-	-	-	64,317	-	64,317
出資金	321,960	-	-	-	321,960	-	321,960
その他	1,217,647	-	-	-	1,217,647	-	1,217,647
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	353,639	-	-	-	353,639	-	353,639
長期貸付金	87,633	-	614,405	-	702,038	-	702,038
基金	2,993,224	-	-	-	2,993,224	-	2,993,224
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,993,224	-	-	-	2,993,224	-	2,993,224
徴収不能引当金	-27,894	-	-	-	-27,894	-	-27,894
流動資産	9,339,449	801	-	-	9,340,250	-	9,340,250
現金預金	2,893,140	801	-	-	2,893,940	-	2,893,940
資金	2,474,893	801	-	-	2,475,694	-	2,475,694
歳計外現金	418,247	-	-	-	418,247	-	418,247
未収金	84,255	-	-	-	84,255	-	84,255
短期貸付金	11,985	-	-	-	11,985	-	11,985
基金	5,902,264	-	-	-	5,902,264	-	5,902,264
財政調整基金	5,893,723	-	-	-	5,893,723	-	5,893,723
減債基金	8,541	-	-	-	8,541	-	8,541
棚卸資産	453,906	-	-	-	453,906	-	453,906
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-6,100	-	-	-	-6,100	-	-6,100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	71,674,285	39,175	614,405	-	72,327,865	-	72,327,865
【負債の部】							
固定負債	22,192,336	25,912	577,491	-	22,795,739	-	22,795,739
地方債等	17,733,876	-	577,491	-	18,311,367	-	18,311,367
長期未払金	380,967	-	-	-	380,967	-	380,967
退職手当引当金	4,045,847	25,912	-	-	4,071,759	-	4,071,759
損失補償等引当金	1,251	-	-	-	1,251	-	1,251
その他	30,395	-	-	-	30,395	-	30,395
流動負債	2,933,965	1,611	36,914	718	2,973,208	-	2,973,208
1年内償還予定地方債等	2,115,273	-	36,914	-	2,152,187	-	2,152,187
未払金	28,238	179	-	-	28,417	-	28,417
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	355,471	1,432	-	718	357,620	-	357,620
預り金	418,247	-	-	-	418,247	-	418,247
その他	16,736	-	-	-	16,736	-	16,736
負債合計	25,126,301	27,523	614,405	718	25,768,947	-	25,768,947
【純資産の部】							
固定資産等形成分	68,249,084	38,375	614,405	-	68,901,863	-	68,901,863
剰余分(不足分)	-21,701,100	-26,723	-614,405	-718	-22,342,946	-	-22,342,946
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	46,547,983	11,652	-	-718	46,558,918	-	46,558,918
負債及び純資産合計	71,674,285	39,175	614,405	-	72,327,865	-	72,327,865

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計			公営企業会計		
国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計	下水道事業会計 (公営企業会計)	
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	426,726	4,660,283	1,360,243	1,675	8,639,283	33,444,231
有形固定資産	-	2,992,302	-	-	8,639,113	33,265,611
事業用資産	-	2,992,098	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,462,350	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-1,281,113	-	-	-	-
工作物	-	443,371	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-103,412	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	8,395,778	28,928,054
土地	-	-	-	-	322,815	732,050
建物	-	-	-	-	142,478	2,705,476
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-65,029	-1,080,603
工作物	-	-	-	-	13,698,703	42,276,210
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-5,703,190	-15,707,810
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	2,731
物品	-	6,503	-	-	517,886	11,406,172
物品減価償却累計額	-	-6,298	-	-	-274,551	-7,068,614
無形固定資産	207	-	-	-	-	175,349
ソフトウェア	207	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	175,349
投資その他の資産	426,519	1,667,981	1,360,243	1,675	170	3,271
投資及び出資金	-	-	-	-	170	3,271
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	170	3,271
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	113,637	-	8,177	1,785	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	318,134	1,667,981	1,352,789	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	318,134	1,667,981	1,352,789	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-5,252	-	-724	-111	-	-
流動資産	468,287	266,512	227,340	31,039	2,430,947	1,649,489
現金預金	416,709	266,512	223,956	29,050	2,038,774	1,357,941
資金	416,709	266,512	223,956	29,050	2,038,774	1,357,941
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	54,116	-	3,718	2,120	337,610	84,205
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	14,329	-
その他	-	-	-	-	49,100	225,600
徴収不能引当金	-2,538	-	-334	-131	-8,867	-18,258
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	895,013	4,926,794	1,587,583	32,714	11,070,230	35,093,720
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	71,321	30,338	69,572	17,904	4,007,503	27,650,740
地方債等	-	-	-	-	1,441,381	16,131,295
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	71,321	30,338	69,572	17,904	118,748	119,938
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,447,373	11,399,507
流動負債	6,765	4,899	5,150	2,152	729,358	1,746,569
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	21,557	1,029,685
未払金	-	1,207	-	-	680,077	692,720
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	6,370	3,682	4,161	870	11,375	12,151
預り金	-	-	-	-	16,348	-
その他	395	-	989	1,282	-	12,014
負債合計	78,086	35,237	74,722	20,057	4,736,860	29,397,310
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	426,726	4,660,283	1,360,243	1,675	8,639,283	33,444,231
余剰分(不足分)	390,201	231,274	152,618	10,982	-2,305,913	-27,747,821
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	816,927	4,891,557	1,512,861	12,657	6,333,370	5,696,410
負債及び純資産合計	895,013	4,926,794	1,587,583	32,714	11,070,230	35,093,720

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】				
固定資産	111,520,056	-	-295,069	111,224,987
有形固定資産	102,246,253	-	-	102,246,253
事業用資産	32,721,344	-	-	32,721,344
土地	15,368,324	-	-	15,368,324
立木竹	-	-	-	-
建物	49,372,603	-	-	49,372,603
建物減価償却累計額	-33,546,926	-	-	-33,546,926
工作物	3,990,129	-	-	3,990,129
工作物減価償却累計額	-2,507,530	-	-	-2,507,530
船舶	9,660	-	-	9,660
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-9,660
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	44,745	-	-	44,745
インフラ資産	64,183,594	-	-	64,183,594
土地	9,010,537	-	-	9,010,537
建物	3,580,549	-	-	3,580,549
建物減価償却累計額	-1,734,468	-	-	-1,734,468
工作物	119,710,332	-	-	119,710,332
工作物減価償却累計額	-66,386,086	-	-	-66,386,086
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	2,731	-	-	2,731
物品	14,667,470	-	-	14,667,470
物品減価償却累計額	-9,326,155	-	-	-9,326,155
無形固定資産	189,013	-	-	189,013
ソフトウェア	13,664	-	-	13,664
その他	175,349	-	-	175,349
投資その他の資産	9,084,790	-	-295,069	8,789,721
投資及び出資金	1,607,366	-	-295,069	1,312,297
有価証券	64,317	-	-	64,317
出資金	325,401	-	-	325,401
その他	1,217,647	-	-295,069	922,579
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	477,239	-	-	477,239
長期貸付金	702,038	-	-	702,038
基金	6,332,128	-	-	6,332,128
減価基金	-	-	-	-
その他	6,332,128	-	-	6,332,128
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-33,981	-	-	-33,981
流動資産	14,413,863	-	-	14,413,863
現金預金	7,226,883	6,610	-	7,233,493
資金	6,808,636	6,610	-	6,815,246
歳計外現金	418,247	-	-	418,247
未収金	566,024	-6,610	-	559,415
短期貸付金	11,985	-	-	11,985
基金	5,902,264	-	-	5,902,264
財政調整基金	5,893,723	-	-	5,893,723
減価基金	8,541	-	-	8,541
棚卸資産	468,235	-	-	468,235
その他	274,700	-	-	274,700
徴収不能引当金	-36,228	-	-	-36,228
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	125,933,919	-	-295,069	125,638,851
【負債の部】				
固定負債	54,643,118	-	-	54,643,118
地方債等	35,884,043	-	-	35,884,043
長期未払金	380,967	-	-	380,967
退職手当引当金	4,499,581	-	-	4,499,581
損失補償等引当金	1,251	-	-	1,251
その他	13,877,276	-	-	13,877,276
流動負債	5,468,101	-	-	5,468,101
1年内償還予定地方債等	3,203,430	-	-	3,203,430
未払金	1,402,421	-	-	1,402,421
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	396,238	-	-	396,238
預り金	434,595	-	-	434,595
その他	31,417	-	-	31,417
負債合計	60,111,218	-	-	60,111,218
【純資産の部】				
固定資産等形成分	117,434,305	-	-295,069	117,139,236
余剰分(不足分)	-51,611,604	-	-	-51,611,604
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	65,822,701	-	-295,069	65,527,632
負債及び純資産合計	125,933,919	-	-295,069	125,638,851

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山県市町村 総合事務組合	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
【資産の部】						
固定資産	45,230	4	417,970	4,206,417	10,000	50,935
有形固定資産	3	4	8	4,204,962	-	911
事業用資産	-	-	-	-	-	0
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	285
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-285
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	3,287,033	-	-
土地	-	-	-	270,549	-	-
建物	-	-	-	661,202	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-312,286	-	-
工作物	-	-	-	5,552,889	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-3,557,036	-	-
その他	-	-	-	47,854	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	623,862	-	-
物品	13	321	3,208	3,619,473	-	9,066
物品減価償却累計額	-10	-317	-3,200	-2,701,544	-	-8,156
無形固定資産	4	-	1,553	1,365	-	-
ソフトウェア	4	-	1,553	-	-	-
その他	-	-	-	1,365	-	-
投資その他の資産	45,223	-	416,409	90	10,000	50,024
投資及び出資金	-	-	-	90	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	90	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	121	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	45,189	-	416,330	-	10,000	50,000
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	45,189	-	416,330	-	10,000	50,000
その他	35	-	-	-	-	24
徴収不能引当金	-	-	-43	-	-	-
流動資産	4,571	5,297	10,183	2,303,658	40,931	20,892
現金預金	33	1,469	529	2,199,603	8,711	18,446
資金	32	1,449	521	2,199,603	8,711	18,446
歳計外現金	2	19	7	-	-	-
未収金	-	-	146	89,691	-	2,447
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	4,537	3,828	9,559	-	-	-
財政調整基金	4,537	3,828	9,559	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,793	-	-
その他	-	-	-	10,571	32,219	-
徴収不能引当金	-	-	-51	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,801	5,301	428,153	6,510,075	50,931	71,827
【負債の部】						
固定負債	23,202	-	-	1,434,675	-	-
地方債等	-	-	-	1,164,356	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	23,202	-	-	80,482	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	189,837	-	-
流動負債	31	326	7	451,400	-	12,629
1年内償還予定地方債等	-	-	-	128,235	-	-
未払金	-	-	-	310,515	-	12,111
未払費用	-	-	-	443	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	30	307	-	9,954	-	-
預り金	2	19	7	2,027	-	518
その他	-	-	-	225	-	-
負債合計	23,233	326	7	1,886,075	-	12,629
【純資産の部】						
固定資産等形成分	49,768	3,832	427,529	4,206,417	10,000	50,935
余剰分(不足分)	-23,200	1,142	616	417,583	40,931	8,263
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	26,568	4,974	428,146	4,624,000	50,931	59,198
負債及び純資産合計	49,801	5,301	428,153	6,510,075	50,931	71,827

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等		地方独立行政法人	連結財務書類			
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの鶴みやま	地方独立行政法人 玉野医療センター	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】							
固定資産	322,353	60,654	1,222,088	117,560,639	-	-1,708,484	115,852,156
有形固定資産	188,315	58,011	1,010,434	107,708,902	-	-	107,708,902
事業用資産	188,193	52,687	794,326	33,756,551	-	-	33,756,551
土地	-	-	186,067	15,554,390	-	-	15,554,390
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	318,290	89,318	118,243	49,898,739	-	-	49,898,739
建物減価償却累計額	-130,431	-36,914	-19,865	-33,734,421	-	-	-33,734,421
工作物	8,269	5,928	13,578	4,017,904	-	-	4,017,904
工作物減価償却累計額	-7,935	-5,646	-1,711	-2,522,821	-	-	-2,522,821
船舶	-	-	-	9,660	-	-	9,660
船舶減価償却累計額	-	-	-	-9,660	-	-	-9,660
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	498,014	542,759	-	-	542,759
インフラ資産	-	-	-	67,470,627	-	-	67,470,627
土地	-	-	-	9,281,086	-	-	9,281,086
建物	-	-	-	4,241,751	-	-	4,241,751
建物減価償却累計額	-	-	-	-2,046,754	-	-	-2,046,754
工作物	-	-	-	125,263,221	-	-	125,263,221
工作物減価償却累計額	-	-	-	-69,943,122	-	-	-69,943,122
その他	-	-	-	47,854	-	-	47,854
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	626,592	-	-	626,592
物品	16,707	20,130	460,446	18,796,835	-	-	18,796,835
物品減価償却累計額	-16,586	-14,806	-244,338	-12,315,111	-	-	-12,315,111
無形固定資産	-	1,283	1,092	194,311	-	-	194,311
ソフトウェア	-	1,283	1,092	17,597	-	-	17,597
その他	-	-	-	176,714	-	-	176,714
投資その他の資産	134,038	1,360	210,561	9,657,427	-	-1,708,484	7,948,943
投資及び出資金	100	60	158,925	1,471,472	-	-1,094,079	377,393
有価証券	-	-	158,925	223,242	-	-	223,242
出資金	100	60	-	325,651	-	-171,500	154,151
その他	-	-	-	922,579	-	-922,579	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	477,360	-	-	477,360
長期貸付金	-	-	-	702,038	-	-614,405	87,633
基金	90,000	-	-	6,943,647	-	-	6,943,647
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	90,000	-	-	6,943,647	-	-	6,943,647
その他	43,938	1,300	51,637	96,933	-	-	96,933
徴収不能引当金	-	-	-	-34,023	-	-	-34,023
流動資産	65,366	97,746	2,205,957	19,168,464	-	-	19,168,464
現金預金	65,178	83,336	1,562,800	11,173,597	16,988	-	11,190,585
資金	65,178	83,336	1,562,800	10,755,322	16,988	-	10,772,310
歳計外現金	-	-	-	418,275	-	-	418,275
未収金	97	6,792	600,489	1,259,076	-16,988	-	1,242,089
短期貸付金	-	-	-	11,985	-	-	11,985
基金	-	-	-	5,920,188	-	-	5,920,188
財政調整基金	-	-	-	5,911,648	-	-	5,911,648
減債基金	-	-	-	8,541	-	-	8,541
棚卸資産	-	7,610	25,567	505,206	-	-	505,206
その他	91	8	19,488	337,078	-	-	337,078
徴収不能引当金	-	-	-2,387	-38,666	-	-	-38,666
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	387,719	158,400	3,428,045	136,729,103	-	-1,708,484	135,020,619
【負債の部】							
固定負債	12,437	1,500	1,446,038	57,560,970	-	-577,491	56,983,479
地方債等	-	-	471,091	37,519,490	-	-577,491	36,941,999
長期未払金	-	-	295,997	676,963	-	-	676,963
退職手当引当金	-	1,500	595,127	5,199,891	-	-	5,199,891
損失補償等引当金	-	-	-	1,251	-	-	1,251
その他	12,437	-	83,824	14,163,375	-	-	14,163,375
流動負債	5,245	44,293	667,996	6,650,029	-	-36,914	6,613,114
1年内償還予定地方債等	-	-	36,914	3,368,578	-	-36,914	3,331,665
未払金	1,509	29,670	368,794	2,125,019	-	-	2,125,019
未払費用	-	-	14,745	15,188	-	-	15,188
前受金	764	-	-	764	-	-	764
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	192,657	599,187	-	-	599,187
預り金	314	14,589	15,850	467,923	-	-	467,923
その他	2,658	34	39,035	73,368	-	-	73,368
負債合計	17,682	45,793	2,114,034	64,210,999	-	-614,405	63,596,594
【純資産の部】							
固定資産等形成分	322,353	60,654	1,222,088	123,492,813	-	-1,708,484	121,784,329
余剰分(不足分)	-34,547	-4,350	91,923	-51,113,242	-	614,405	-50,498,837
他団体出資等分	82,230	56,304	-	138,534	-	-	138,534
純資産合計	370,037	112,607	1,314,011	72,518,104	-	-1,094,079	71,424,026
負債及び純資産合計	387,719	158,400	3,428,045	136,729,103	-	-1,708,484	135,020,619

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類						
	一般会計	特別会計		公営企業会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等租税	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	病院事業債管理 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
経常費用	20,518,711	71,829	1,852	8,881	20,601,274	-31,585	20,569,689
業務費用	11,385,643	71,258	1,852	7,993	11,466,747	-	11,466,747
人件費	5,515,382	43,917	-	7,993	5,567,291	-	5,567,291
職員給与費	4,693,661	30,381	-	7,275	4,731,317	-	4,731,317
賞与等引当金繰入額	355,471	1,432	-	718	357,620	-	357,620
退職手当引当金繰入額	314,116	12,104	-	-	326,220	-	326,220
その他	152,134	-	-	-	152,134	-	152,134
物件費等	5,608,599	27,263	-	-	5,635,862	-	5,635,862
物件費	2,827,730	18,661	-	-	2,846,390	-	2,846,390
維持補修費	544,926	2,383	-	-	547,309	-	547,309
減価償却費	2,235,943	6,219	-	-	2,242,162	-	2,242,162
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	261,662	78	1,852	-	263,593	-	263,593
支払利息	60,861	-	1,852	-	62,713	-	62,713
徴収不能引当金繰入額	24,167	-	-	-	24,167	-	24,167
その他	176,635	78	-	-	176,714	-	176,714
移転費用	9,133,068	571	-	888	9,134,527	-31,585	9,102,942
補助金等	3,407,661	218	-	888	3,408,767	-8,368	3,400,399
社会保険給付	3,744,859	-	-	-	3,744,859	-	3,744,859
他会計への繰出金	1,977,215	-	-	-	1,977,215	-23,217	1,953,998
その他	3,332	353	-	-	3,685	-	3,685
経常収益	1,292,998	29,963	1,852	552	1,325,365	-	1,325,365
使用料及び手数料	512,862	242	-	-	513,104	-	513,104
その他	780,136	29,720	1,852	552	812,261	-	812,261
純経常行政コスト	19,225,713	41,866	-	8,329	19,275,909	-31,585	19,244,324
臨時損失	3,241,107	-	-	-	3,241,107	-	3,241,107
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	578,716	-	-	-	578,716	-	578,716
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,251	-	-	-	1,251	-	1,251
その他	2,661,140	-	-	-	2,661,140	-	2,661,140
臨時利益	1,836	-	-	-	1,836	-	1,836
資産売却益	1,836	-	-	-	1,836	-	1,836
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	22,464,984	41,866	-	8,329	22,515,180	-31,585	22,483,595
前年度末純資産残高	45,618,570	29,251	-	-757	45,647,064	-	45,647,064
純行政コスト(△)	-22,464,984	-41,866	-	-8,329	-22,515,180	31,585	-22,483,595
財源	23,452,922	24,267	-	8,368	23,485,557	-31,585	23,453,972
税収等	17,280,393	24,267	-	8,368	17,313,028	-31,585	17,281,443
国県等補助金	6,172,529	-	-	-	6,172,529	-	6,172,529
本年度差額	987,938	-17,599	-	39	970,377	-	970,377
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	384	-	-	-	384	-	384
無償所管換等	-58,772	-	-	-	-58,772	-	-58,772
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-135	-	-	-	-135	-	-135
本年度純資産変動額	929,414	-17,599	-	39	911,853	-	911,853
本年度末純資産残高	46,547,983	11,652	-	-718	46,558,918	-	46,558,918

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計				公営企業会計	
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計	下水道事業会計 (公営企業会計)
経常費用	7,145,042	30,877,212	7,187,379	1,144,486	1,307,163	2,101,991
業務費用	212,355	29,102,057	361,837	43,176	1,306,318	2,040,957
人件費	106,991	43,195	105,042	33,614	150,224	134,386
職員給与費	85,033	39,503	70,000	15,072	127,049	111,946
賞与等引当金繰入額	6,370	3,692	4,161	870	11,375	9,420
退職手当引当金繰入額	15,471	-	8,204	17,672	11,800	13,020
その他	117	-	22,678	-	-	-
物件費等	82,128	5,888,345	219,586	9,396	1,116,984	1,686,299
物件費	81,855	5,783,560	219,586	9,396	811,154	295,802
維持補修費	66	2,559	-	-	34,476	65,966
減価償却費	207	102,225	-	-	271,353	1,324,531
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	23,236	23,170,518	37,209	166	39,111	220,272
支払利息	-	-	-	-	5,753	212,785
徴収不能引当金繰入額	5,287	-	724	112	3,858	2,480
その他	17,949	23,170,518	36,485	54	29,499	5,007
移転費用	6,932,687	1,775,155	6,825,542	1,101,310	845	61,034
補助金等	6,932,678	1,249,449	6,816,565	1,101,310	358	59,524
社会保険給付	-	-	8,977	-	-	-
他会計への繰出金	-	500,000	-	-	-	-
その他	8	25,706	-	-	487	1,510
経常収益	16,420	31,484,341	4,439	2,012	1,290,631	979,197
使用料及び手数料	426	-	150	81	1,261,192	977,269
その他	15,994	31,484,341	4,289	1,931	29,439	1,927
純経常行政コスト	7,128,622	-607,129	7,182,940	1,142,474	16,532	1,122,795
臨時損失	-	-	-	-	7,604	26,704
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	7,604	26,400
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	305
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	7,128,622	-607,129	7,182,940	1,142,474	24,135	1,149,499
前年度末純資産残高	907,729	4,284,428	1,334,653	25,587	6,249,528	5,538,343
純行政コスト(Δ)	-7,128,622	607,129	-7,182,940	-1,142,474	-24,135	-1,149,499
財源	7,037,820	-	7,361,148	1,129,544	103,050	1,293,112
徴収等	1,518,854	-	4,463,093	1,129,544	97,544	826,032
国県等補助金	5,518,966	-	2,898,055	-	5,505	467,080
本年度差額	-90,802	607,129	178,208	-12,930	78,914	143,614
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所置換等	-	-	-	-	4,928	14,453
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-90,802	607,129	178,208	-12,930	83,842	158,067
本年度末純資産残高	816,927	4,891,557	1,512,861	12,657	6,333,370	5,696,410

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	70,332,962	-	-3,197,189	67,135,774
業務費用	44,533,447	-	-	44,533,447
人件費	6,140,742	-	-	6,140,742
職員給与費	5,179,919	-	-	5,179,919
賞与等引当金繰入額	393,508	-	-	393,508
退職手当引当金繰入額	392,386	-	-	392,386
その他	174,929	-	-	174,929
物件費等	14,638,600	-	-	14,638,600
物件費	10,047,744	-	-	10,047,744
維持補修費	650,377	-	-	650,377
減価償却費	3,940,479	-	-	3,940,479
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	23,754,105	-	-	23,754,105
支払利息	281,251	-	-	281,251
徴収不能引当金繰入額	36,628	-	-	36,628
その他	23,436,226	-	-	23,436,226
移転費用	25,799,515	-	-3,197,189	22,602,326
補助金等	19,560,283	-	-743,190	18,817,093
社会保障給付	3,753,837	-	-	3,753,837
他会計への繰出金	2,453,998	-	-2,453,998	-
その他	31,397	-	-	31,397
経常収益	35,102,405	-	-500,000	34,602,405
使用料及び手数料	2,752,223	-	-	2,752,223
その他	32,350,182	-	-500,000	31,850,182
純経常行政コスト	35,230,557	-	-2,697,189	32,533,368
臨時損失	3,275,415	-	-	3,275,415
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	612,719	-	-	612,719
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,251	-	-	1,251
その他	2,661,444	-	-	2,661,444
臨時利益	1,836	-	-	1,836
資産売却益	1,836	-	-	1,836
その他	-	-	-	-
純行政コスト	38,504,135	-	-2,697,189	35,806,947
前年度末純資産残高	63,987,333	-	-223,900	63,763,433
純行政コスト(△)	-38,504,135	-	2,697,189	-35,806,947
財源	40,378,646	-	-2,768,357	37,610,289
税収等	25,316,510	-	-2,768,357	22,548,154
国県等補助金	15,062,135	-	-	15,062,135
本年度差額	1,874,510	-	-71,168	1,803,342
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	384	-	-	384
無償所管換等	-39,392	-	-	-39,392
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-135	-	-	-135
本年度純資産変動額	1,835,368	-	-71,168	1,764,199
本年度末純資産残高	65,822,701	-	-295,069	65,527,632

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
経常費用	19,816	4,936	11,297,439	544,261	1	125,202
業務費用	14,882	4,431	351,241	528,587	1	119,835
人件費	14,769	3,893	842	111,963	-	54,464
職員給与費	336	3,543	208	97,055	-	54,464
賞与等引当金繰入額	30	307	-	8,154	-	-
退職手当引当金繰入額	14,402	-	-	6,754	-	-
その他	1	43	634	-	-	-
物件費等	113	538	53,662	395,342	1	64,628
物件費	110	489	52,099	208,036	1	61,890
維持補修費	-	-	0	32,840	-	1,932
減価償却費	3	48	1,564	154,466	-	807
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	0	-	296,737	21,282	-	743
支払利息	-	-	-	20,634	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	16	-	-	-
その他	0	-	296,721	648	-	743
移転費用	4,934	505	10,946,198	15,674	-	5,367
補助金等	2,399	505	10,946,198	15,119	-	84
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	722	-	-	-	-	-
その他	1,814	-	-	555	-	5,283
経常収益	219	8	11,029	673,166	120	120,716
使用料及び手数料	-	-	-	670,958	-	-
その他	219	8	11,029	2,208	120	120,716
純経常行政コスト	19,598	4,928	11,286,410	-128,905	-120	4,486
臨時損失	-	-	-	3,315	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	3,315	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	19,598	4,928	11,286,410	-125,590	-120	4,486
前年度末純資産残高	20,054	6,393	566,833	4,446,135	50,811	63,438
純行政コスト(△)	-19,598	-4,928	-11,286,410	125,590	120	-4,486
財源	19,704	4,220	11,149,162	1,384	-	246
税金等	19,704	4,220	6,440,842	1,209	-	-
国県等補助金	-	-	4,708,320	175	-	246
本年度差額	106	-708	-137,249	126,973	120	-4,239
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-14	-	-	935	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,422	-711	-1,439	49,957	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,514	-1,419	-138,687	177,865	120	-4,239
本年度末純資産残高	26,568	4,974	428,146	4,624,000	50,931	59,198

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等		地方独立行政法人	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	地方独立行政法人玉野 医療センター				
経常費用	74,808	232,092	4,142,839	83,577,168	-	-2,687,380	80,889,788
業務費用	58,363	231,784	4,120,251	49,962,822	-	-159,429	49,803,394
人件費	20,260	74,391	2,692,317	9,113,641	-	-	9,113,641
職員給与費	20,260	74,391	2,440,345	7,870,520	-	-	7,870,520
賞与等引当金繰入額	-	-	192,657	594,656	-	-	594,656
退職手当引当金繰入額	-	-	59,315	472,858	-	-	472,858
その他	-	-	-	175,607	-	-	175,607
物件費等	30,459	152,624	1,285,014	16,620,982	-	-159,429	16,461,553
物件費	22,322	139,954	1,119,651	11,652,296	-	-159,429	11,492,867
維持補修費	1,211	3,475	26,838	716,673	-	-	716,673
減価償却費	6,927	9,196	138,524	4,252,013	-	-	4,252,013
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	7,643	4,769	142,920	24,228,200	-	-	24,228,200
支払利息	-	-	2,725	304,609	-	-	304,609
徴収不能引当金繰入額	-	-	4,378	41,022	-	-	41,022
その他	7,643	4,769	135,818	23,882,569	-	-	23,882,569
移転費用	16,445	307	22,588	33,614,346	-	-2,527,951	31,086,394
補助金等	10,240	-	-	29,791,638	-	-2,527,951	27,263,687
社会保険給付	-	-	-	3,753,837	-	-	3,753,837
他会計への繰出金	-	-	-	722	-	-	722
その他	6,205	307	22,588	68,149	-	-	68,149
経常収益	63,510	235,027	3,619,905	39,326,106	-	-160,683	39,165,423
使用料及び手数料	-	-	3,535,311	6,958,491	-	-	6,958,491
その他	63,510	235,027	84,594	32,367,614	-	-160,683	32,206,931
純経常行政コスト	11,298	-2,935	522,934	44,251,062	-	-2,526,697	41,724,365
臨時損失	-	0	36,175	3,314,905	-	-	3,314,905
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	35	616,070	-	-	616,070
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	1,251	-	-	1,251
その他	-	-	36,140	2,697,584	-	-	2,697,584
臨時利益	-	-	21,410	23,246	-	-	23,246
資産売却益	-	-	-	1,836	-	-	1,836
その他	-	-	21,410	21,410	-	-	21,410
純行政コスト	11,298	-2,935	537,699	47,542,721	-	-2,526,697	45,016,024
前年度末純資産残高	384,388	109,672	1,131,850	70,523,007	-	-1,231,479	69,291,528
純行政コスト(Δ)	-11,298	2,935	-537,699	-47,542,721	-	2,526,697	-45,016,024
財源	16,946	-	720,380	49,522,331	-	-2,526,697	46,995,634
税収等	609	-	-	29,014,737	-	-2,074,956	26,939,782
国県等補助金	16,337	-	720,380	20,507,593	-	-451,741	20,055,852
本年度差額	5,649	2,935	182,681	1,979,610	-	-	1,979,610
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-520	-136	-	-	-136
無償引当換等	-	-	-	-38,470	-	-	-38,470
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	54,229	-	-	54,229
その他	-	-	-	-135	-	137,400	137,265
本年度純資産変動額	5,649	2,935	182,161	1,995,097	-	137,400	2,132,497
本年度末純資産残高	370,037	112,607	1,314,011	72,518,104	-	-1,094,079	71,424,026

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類						
	一般会計	特別会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	病院事業債管理 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
(業務活動収支)							
業務支出	18,114,321	54,271	1,852	8,920	18,179,365	-31,585	18,147,779
業務費用支出	8,981,253	52,789	1,852	8,032	9,043,926	-	9,043,926
人件費支出	5,383,323	31,667	-	8,032	5,423,021	-	5,423,021
物件費等支出	3,372,656	21,044	-	-	3,393,700	-	3,393,700
支払利息支出	60,861	-	1,852	-	62,713	-	62,713
その他の支出	164,413	78	-	-	164,492	-	164,492
移転費用支出	9,133,068	1,482	-	888	9,135,439	-31,585	9,103,854
補助金等支出	3,407,661	218	-	888	3,408,767	-8,368	3,400,399
社会保障給付支出	3,744,859	-	-	-	3,744,859	-	3,744,859
会計への繰出支出	1,977,215	-	-	-	1,977,215	-23,217	1,953,998
その他の支出	3,332	1,264	-	-	4,596	-	4,596
業務収入	23,452,475	54,230	1,852	8,920	23,517,477	-31,585	23,485,892
税収等収入	17,257,711	24,267	-	8,368	17,290,346	-31,585	17,258,761
国県等補助金収入	4,904,383	-	-	-	4,904,383	-	4,904,383
使用料及び手数料収入	513,331	242	-	-	513,574	-	513,574
その他の収入	777,049	29,720	1,852	552	809,174	-	809,174
臨時支出	2,729,125	-	-	-	2,729,125	-	2,729,125
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,729,125	-	-	-	2,729,125	-	2,729,125
臨時収入	1,208,718	-	-	-	1,208,718	-	1,208,718
業務活動収支	3,817,747	-41	-	-	3,817,706	-	3,817,706
(投資活動収支)							
投資活動支出	3,508,801	-	350,400	-	3,859,201	-	3,859,201
公共施設等整備費支出	1,836,223	-	-	-	1,836,223	-	1,836,223
基金積立金支出	1,508,190	-	-	-	1,508,190	-	1,508,190
投資及び貸付金支出	71,268	-	-	-	71,268	-	71,268
貸付金支出	93,120	-	350,400	-	443,520	-	443,520
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	189,040	-	31,095	-	220,134	-	220,134
国県等補助金収入	59,427	-	-	-	59,427	-	59,427
基金取崩収入	17,512	-	-	-	17,512	-	17,512
貸付金元金回収収入	95,507	-	31,095	-	126,601	-	126,601
資産売却収入	16,594	-	-	-	16,594	-	16,594
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-3,319,761	-	-319,305	-	-3,639,067	-	-3,639,067
(財務活動収支)							
財務活動支出	2,250,281	-	31,095	-	2,281,376	-	2,281,376
地方債等償還支出	2,217,421	-	31,095	-	2,248,516	-	2,248,516
その他の支出	32,860	-	-	-	32,860	-	32,860
財務活動収入	1,958,794	-	350,400	-	2,309,194	-	2,309,194
地方債等発行収入	1,958,794	-	350,400	-	2,309,194	-	2,309,194
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-291,487	-	319,305	-	27,818	-	27,818
本年度資金収支額	206,498	-41	-	-	206,457	-	206,457
前年度末資金残高	2,268,395	842	-	-	2,269,237	-	2,269,237
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,474,893	801	-	-	2,475,694	-	2,475,694
前年度末歳計外現金残高	408,630	-	-	-	408,630	-	408,630
本年度歳計外現金増減額	9,616	-	-	-	9,616	-	9,616
本年度末歳計外現金残高	418,247	-	-	-	418,247	-	418,247
本年度末現金預金残高	2,893,140	801	-	-	2,893,940	-	2,893,940

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計				
	特別会計				公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
<b>【業務活動収支】</b>					
業務支出	7,119,866	30,773,312	7,179,499	1,127,955	1,041,175
業務費用支出	187,180	28,998,631	353,957	26,645	1,040,330
人件費支出	91,088	41,994	97,256	16,141	140,402
物件費等支出	81,921	5,786,119	219,586	9,396	862,807
支払利息支出	-	-	-	-	5,753
その他の支出	14,170	23,170,518	37,114	1,109	31,369
移転費用支出	6,932,687	1,774,682	6,825,542	1,101,310	845
補助金等支出	6,932,678	1,249,449	6,816,565	1,101,310	358
社会保障給付支出	-	-	8,977	-	-
他会計への繰出支出	-	500,000	-	-	-
その他の支出	8	25,233	-	-	487
業務収入	7,036,594	31,468,192	7,366,006	1,132,015	1,172,745
税収等収入	1,501,542	-	4,462,702	1,128,725	9,517
国県等補助金収入	5,518,964	-	2,898,055	-	-
使用料及び手数料収入	368	-	134	77	1,136,285
その他の収入	15,720	31,468,192	5,114	3,213	26,943
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	2	-	-	-	-
業務活動収支	-83,270	694,880	186,506	4,060	131,571
<b>【投資活動収支】</b>					
投資活動支出	6	721,644	69,144	-	480,512
公共施設等整備費支出	-	1,287	-	-	480,512
基金積立金支出	6	720,357	69,144	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	289,086
国県等補助金収入	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	289,086
投資活動収支	-6	-721,644	-69,144	-	-191,426
<b>【財務活動収支】</b>					
財務活動支出	-	-	-	-	20,881
地方債等償還支出	-	-	-	-	20,881
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	1,121,228
地方債等発行収入	-	-	-	-	1,118,100
その他の収入	-	-	-	-	3,128
財務活動収支	-	-	-	-	1,100,348
本年度資金収支額	-83,276	-26,764	117,362	4,060	1,040,493
前年度末資金残高	499,985	293,276	106,594	24,991	998,282
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	416,709	266,512	223,956	29,050	2,038,774
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	416,709	266,512	223,956	29,050	2,038,774

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計 下水道事業会計 (公営企業会計)				
【業務活動収支】					
業務支出	908,547	66,298,134	-	-3,197,189	63,100,945
業務費用支出	847,513	40,498,181	-	-	40,498,181
人件費支出	117,565	5,927,468	-	-	5,927,468
物件費等支出	509,696	10,863,225	-	-	10,863,225
支払利息支出	212,785	281,251	-	-	281,251
その他の支出	7,466	23,426,238	-	-	23,426,238
移転費用支出	61,034	25,799,953	-	-3,197,189	22,602,764
補助金等支出	59,524	19,560,283	-	-743,190	18,817,093
社会保障給付支出	-	3,753,837	-	-	3,753,837
他会計への繰出支出	-	2,453,998	-	-2,453,998	-
その他の支出	1,510	31,835	-	-	31,835
業務収入	1,678,039	73,339,482	-1,650	-3,187,107	70,150,725
税収等収入	723,592	25,084,838	-	-2,687,107	22,397,731
国県等補助金収入	-	13,321,403	-	-	13,321,403
使用料及び手数料収入	952,519	2,602,958	-1,650	-	2,601,307
その他の収入	1,927	32,330,283	-	-500,000	31,830,283
臨時支出	305	2,729,429	-	-	2,729,429
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	305	2,729,429	-	-	2,729,429
臨時収入	-	1,208,720	-	-	1,208,720
業務活動収支	769,187	5,520,639	-1,650	10,082	5,529,071
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,167,717	6,298,225	-	-71,168	6,227,056
公共施設等整備費支出	1,167,717	3,485,739	-	-	3,485,739
基金積立金支出	-	2,297,698	-	-	2,297,698
投資及び出資金支出	-	71,268	-	-71,168	100
貸付金支出	-	443,520	-	-	443,520
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	445,404	954,625	-	-10,082	944,543
国県等補助金収入	445,404	504,831	-	-	504,831
基金取崩収入	-	17,512	-	-	17,512
貸付金元金回収収入	-	126,601	-	-	126,601
資産売却収入	-	16,594	-	-	16,594
その他の収入	-	289,086	-	-10,082	279,005
投資活動収支	-722,313	-5,343,600	-	61,087	-5,282,513
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,107,375	3,409,632	-	-	3,409,632
地方債等償還支出	1,107,375	3,376,772	-	-	3,376,772
その他の支出	-	32,860	-	-	32,860
財務活動収入	1,036,840	4,467,262	-	-71,168	4,396,094
地方債等発行収入	968,800	4,396,094	-	-	4,396,094
その他の収入	68,040	71,168	-	-71,168	-
財務活動収支	-70,535	1,057,631	-	-71,168	986,462
本年度資金収支額	-23,661	1,234,670	-1,650	-	1,233,020
前年度末資金残高	1,381,602	5,573,966	8,260	-	5,582,226
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,357,941	6,808,636	6,610	-	6,815,246
前年度末歳計外現金残高	-	408,630	-	-	408,630
本年度歳計外現金増減額	-	9,616	-	-	9,616
本年度末歳計外現金残高	-	418,247	-	-	418,247
本年度末現金預金残高	1,357,941	7,226,883	6,610	-	7,233,493

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
【業務活動収支】						
業務支出	16,632	4,855	11,295,860	396,139	1	128,942
業務費用支出	459	4,350	349,661	376,804	1	122,362
人件費支出	349	3,880	842	104,531	-	55,080
物件費等支出	110	489	52,099	250,991	1	66,539
支払利息支出	-	-	-	20,634	-	-
その他の支出	0	-	296,721	648	-	743
移転費用支出	16,173	505	10,946,198	19,335	-	6,580
補助金等支出	2,399	505	10,946,198	15,119	-	84
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	722	-	-	-	-	-
その他の支出	13,052	-	-	4,216	-	6,496
業務収入	19,964	4,228	11,160,151	674,182	1,320	119,894
税収等収入	19,704	4,220	6,440,842	807	-	-
国県等補助金収入	-	-	4,708,320	-	-	246
使用料及び手数料収入	-	-	-	671,298	-	-
その他の収入	260	8	10,989	2,076	1,320	119,647
臨時支出	-	-	-	1,822	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,822	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,332	-627	-135,708	276,221	1,320	-9,049
【投資活動収支】						
投資活動支出	4,174	1,409	197,864	323,349	-	387
公共施設等整備費支出	-	-	-	323,098	-	387
基金積立金支出	4,174	1,409	197,864	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	251	-	-
投資活動収入	844	1,659	333,433	2,758	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	2,758	-	-
基金取崩収入	844	1,659	333,433	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-3,330	250	135,570	-320,591	-	-387
【財務活動収支】						
財務活動支出	-	-	-	121,169	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	121,169	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	273,465	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	273,465	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	152,296	-	-
本年度資金収支額	2	-377	-139	107,926	1,320	-9,435
前年度末資金残高	23	2,055	662	2,068,435	7,392	27,881
比例連結割合変更に伴う差額	7	-228	-2	23,241	-	-
本年度末資金残高	32	1,449	521	2,199,603	8,711	18,446
前年度末歳計外現金残高	0	22	20	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1	-3	-12	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	2	19	7	-	-	-
本年度末現金預金残高	33	1,469	529	2,199,603	8,711	18,446

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの龍みやま	地方独立行政法人 玉野医療センター				
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	67,310	220,994	4,127,738	79,359,414	-	-2,687,380	76,672,034
業務費用支出	50,318	218,352	4,127,738	45,748,226	-	-159,429	45,588,797
人件費支出	20,322	80,166	2,735,394	8,928,011	-	-	8,928,011
物件費等支出	22,359	133,417	413,624	11,802,855	-	-159,429	11,643,426
支払利息支出	-	-	2,737	304,621	-	-	304,621
その他の支出	7,637	4,769	975,983	24,712,739	-	-	24,712,739
移転費用支出	16,992	2,642	-	33,611,189	-	-2,527,951	31,083,238
補助金等支出	10,787	-	-	29,792,185	-	-2,527,951	27,264,234
社会保障給付支出	-	-	-	3,753,837	-	-	3,753,837
他会計への繰出支出	-	-	-	722	-	-	722
その他の支出	6,205	2,642	-	64,445	-	-	64,445
業務収入	80,910	233,822	4,329,042	86,774,236	6,309	-2,687,380	84,093,165
税収等収入	609	-	-	28,863,914	1	-2,074,956	26,789,959
国県等補助金収入	16,337	-	719,173	18,765,479	-	-451,741	18,313,737
使用料及び手数料収入	-	-	3,524,286	6,796,892	-	-	6,796,892
その他の収入	63,963	233,822	85,583	32,347,952	6,308	-160,683	32,193,578
臨時支出	-	-	-	2,731,251	-	-	2,731,251
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	2,731,251	-	-	2,731,251
臨時収入	-	-	-	1,208,720	-	-	1,208,720
業務活動収支	13,600	12,828	201,304	5,892,291	6,309	-	5,898,600
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	211	3,469	369,342	7,127,260	-	-350,400	6,776,860
公共施設等整備費支出	-	3,459	369,342	4,182,025	-	-	4,182,025
基金積立金支出	-	-	-	2,501,144	-	-	2,501,144
投資及び出資金支出	-	10	-	110	-	-	110
貸付金支出	-	-	-	443,520	-	-350,400	93,120
その他の支出	211	-	-	461	-	-	461
投資活動収入	-	-	84,190	1,367,427	-	-31,095	1,336,332
国県等補助金収入	-	-	15,886	523,475	-	-	523,475
基金取崩収入	-	-	-	353,448	-	-	353,448
貸付金元回収収入	-	-	-	126,601	-	-31,095	95,507
資産売却収入	-	-	68,304	84,898	-	-	84,898
その他の収入	-	-	-	279,005	-	-	279,005
投資活動収支	-211	-3,469	-285,152	-5,759,833	-	319,305	-5,440,528
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	1,605	-	77,110	3,609,516	-	-31,095	3,578,421
地方債等償還支出	-	-	31,095	3,529,035	-	-31,095	3,497,940
その他の支出	1,605	-	46,016	80,481	-	-	80,481
財務活動収入	-	-	381,400	5,050,959	-	-350,400	4,700,559
地方債等発行収入	-	-	381,400	5,050,959	-	-350,400	4,700,559
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,605	-	304,290	1,441,443	-	-319,305	1,122,138
本年度資金収支額	11,784	9,359	220,441	1,573,901	6,309	-	1,580,210
前年度末資金残高	53,394	73,977	1,342,359	9,158,403	10,679	-	9,169,082
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	23,018	-	-	23,018
本年度末資金残高	65,178	83,336	1,562,800	10,755,322	16,988	-	10,772,310
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	408,672	-	-	408,672
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	9,603	-	-	9,603
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	418,275	-	-	418,275
本年度末現金残高	65,178	83,336	1,562,800	11,173,597	16,988	-	11,190,585

## VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

### ・財務指標一覧

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,220	1,253	1,304
	歳入額対資産比率	2.12	2.51	2.45
	有形固定資産減価償却率	68.55%	69.97%	70.59%
資産と負債の比率	純資産比率	63.70%	64.48%	64.37%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.83%	35.23%	35.67%
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	443	445	464
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,482,661	2,199,074	1,732,030
	債務償還比率(参考値)	4.81	4.69	3.83
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	467	397	405
弾力性	行政コスト対税収等比率	66.87%	83.01%	82.05%
自律性	受益者負担の割合	5.70%	5.61%	6.44%
住民基本台帳人口		57,579	56,485	55,486

※文中の15市平均の指標は、P.97より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和4年度の各市の指標は未発表のため、令和3年度の指標で比較する。

## 1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

### (1) 住民1人当たり資産額

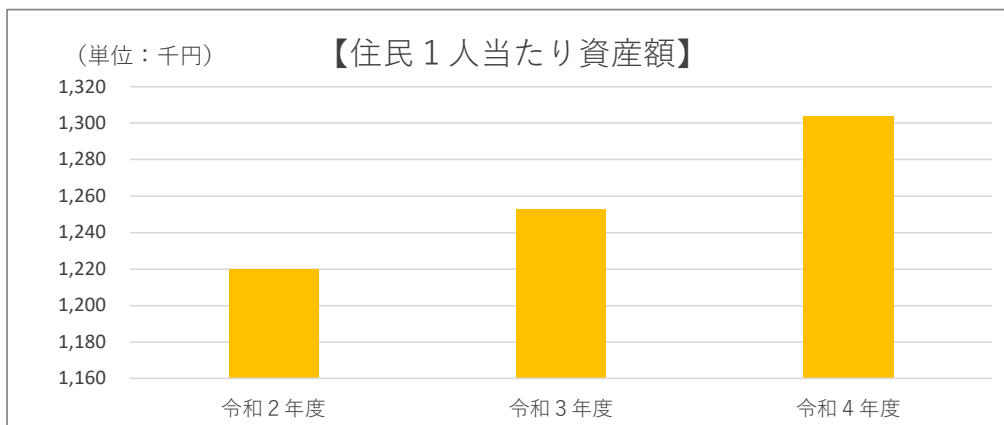
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 【住民一人あたり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
住民基本台帳	57,579	56,485	55,486
住民一人当たり資産額	1,220	1,253	1,304



本市の「住民1人当たり資産額」は1,304千円で、令和3年度と比較して51千円増加しました。これは、施設整備や改良といった固定資産の増加及び基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）の増加による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,695千円及び15市平均2,576千円と比較して低い数値にあります。

## (2) 歳入額対資産比率

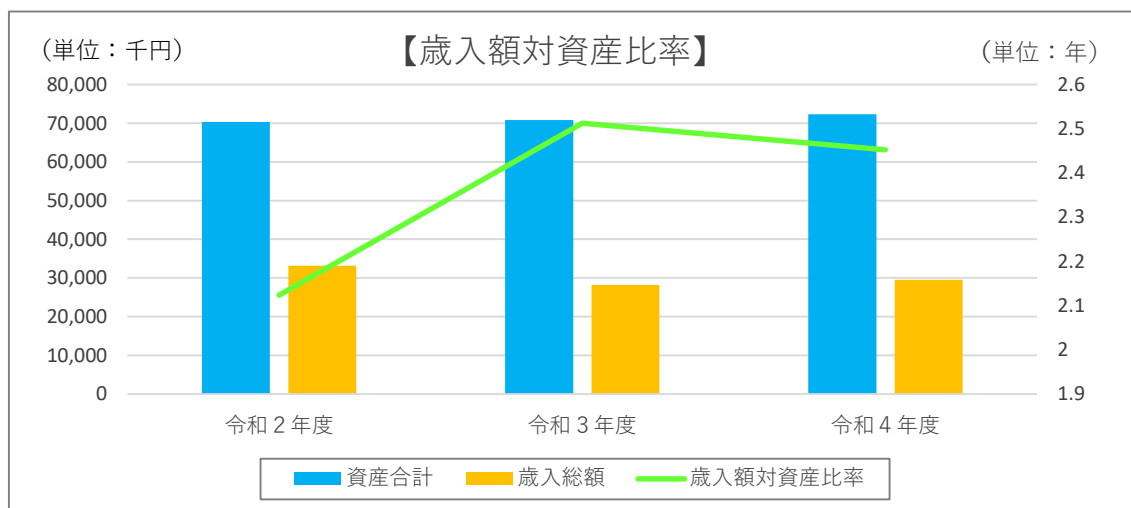
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
歳入総額	33,088,356	28,181,827	29,493,175
歳入額対資産比率	2.12年	2.51年	2.45年



本市の「歳入額対資産比率」は2.45年で、令和3年度と比較して0.06年分減少しました。これは資産合計の増加率(+2.2%)より、歳入総額の増加率(+4.7%)の方が高いためです。

また、笠岡市2.88年及び15市平均3.67年と比較して低い数値にあります。

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取得価額	115,412,927	115,827,247	116,465,576
減価償却累計額	80,771,633	81,049,129	82,212,689
有形固定資産減価償却率	69.98%	69.97%	70.59%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減	構成比
事業用資産	49,466,671	34,679,592	14,787,079	70.11%	71.08%	-0.97%	42.47%
建物	40,480,205	28,107,527	12,372,678	69.44%	70.90%	-1.47%	34.76%
建物附属設備	5,430,047	4,158,287	1,271,760	76.58%	74.04%	2.54%	4.66%
工作物	3,546,759	2,404,118	1,142,640	67.78%	68.23%	-0.44%	3.05%
船舶	9,660	9,660	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,468,013	45,563,922	18,904,091	70.68%	68.94%	1.74%	55.35%
公園（公共建物）	732,594	588,836	143,758	80.38%	78.38%	2.00%	0.63%
公園（公共工作物）	817,311	733,545	83,766	89.75%	87.63%	2.13%	0.70%
道路（公共工作物）	42,227,307	28,283,108	13,944,199	66.98%	65.03%	1.95%	36.26%
農道（公共工作物）	2,398,076	1,398,377	999,699	58.31%	56.59%	1.72%	2.06%
林道（公共工作物）	1,199,316	1,039,446	159,869	86.67%	85.84%	0.83%	1.03%
橋梁（公共工作物）	7,748,812	5,120,165	2,628,647	66.08%	64.56%	1.52%	6.65%
防火水槽（公共工作物）	576,133	540,750	35,383	93.86%	93.08%	0.78%	0.49%
トンネル（公共工作物）	29,579	-	29,579	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%
溜池（公共工作物）	5,389,531	5,275,908	113,623	97.89%	97.32%	0.57%	4.63%
漁港（公共工作物）	389,996	311,936	78,060	79.98%	79.19%	0.79%	0.33%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,485,301	430,008	77.55%	76.21%	1.34%	1.64%
その他（公共工作物）	1,044,049	786,549	257,500	75.34%	70.32%	5.02%	0.90%
物品	2,530,892	1,969,175	561,717	77.81%	74.97%	2.84%	2.17%
合計	116,465,576	82,212,689	34,252,887	70.59%	69.97%	0.62%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は70.59%で、令和3年度と比較して0.62%上昇しており、資産の老朽化が進行しています。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.26%になります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が66.98%となっており、耐用年数の半分以上が経過しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.76%を占めており、その有形固定資産減価償却率は69.44%となっています。

また、笠岡市70.48%及び15市平均67.60%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが高いことが分かります。

## 2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

### (1) 純資産比率

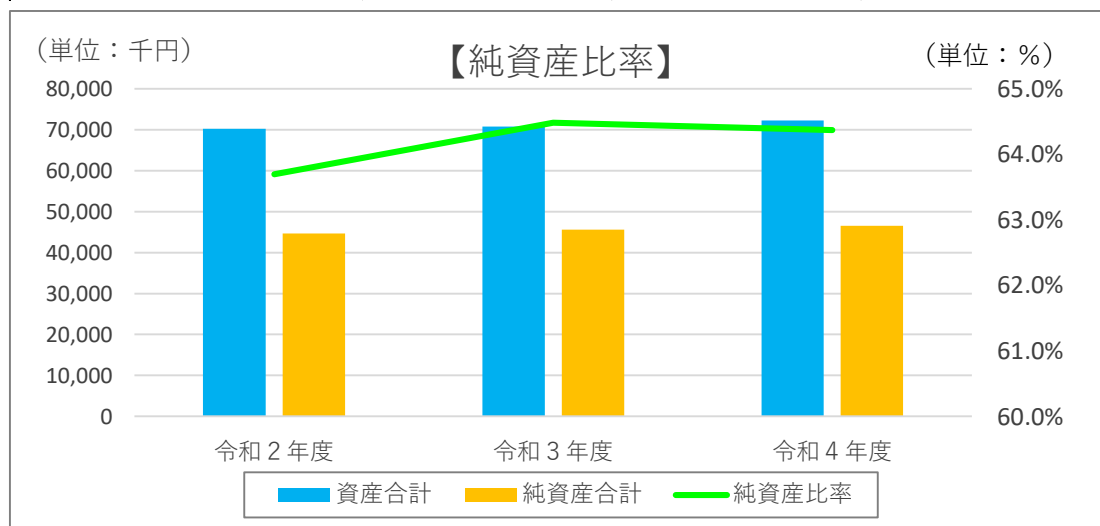
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
純資産合計	44,751,121	45,647,064	46,558,918
純資産比率	63.70%	64.48%	64.37%



本市の「純資産比率」は64.37%で、令和3年度から0.11%減少しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計は増加しています。しかし、公共施設等整備の財源として発行した地方債の増加により、負債総額の増加率が純資産の増加率を上回ったため、純資産比率が減少しています。

また、笠岡市59.66%より高く、15市平均69.75%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

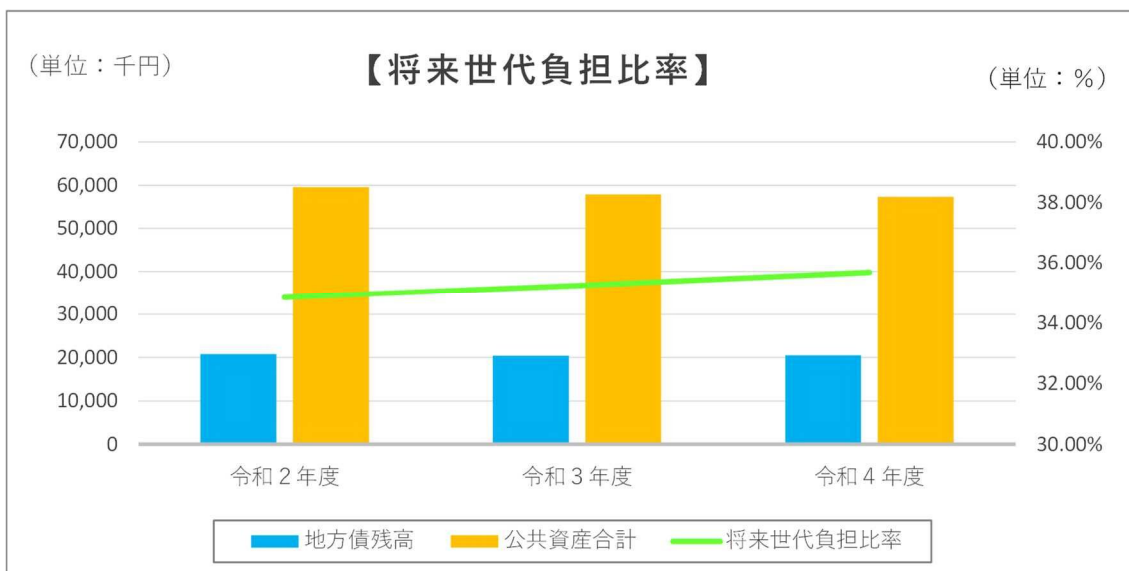
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

**将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産**

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	20,752,855	20,402,876	20,463,554
公共資産合計	59,557,638	57,888,021	57,349,226
将来世代負担比率	34.84%	35.25%	35.68%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は35.68%で、令和3年度から0.43%増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市38.46%と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、15市平均24.15%と比較すると高いと言えます。

### 3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

#### （1）住民1人当たり負債額

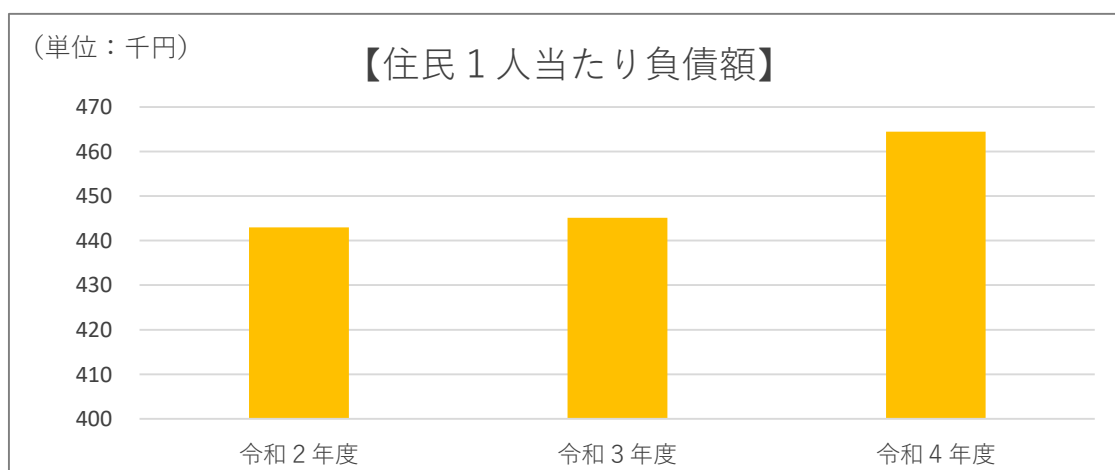
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	25,504,120	25,140,888	25,768,947
住民基本台帳人口	57,579	56,485	55,486
住民1人当たり負債額	443	445	464



本市の「住民1人当たり負債額」は464千円で、令和3年度と比較して19千円増加しています。負債（地方債など）合計の増加、人口の減少が要因として挙げられます。

また、笠岡市684千円及び15市平均714千円と比較して、低い数値にあります。

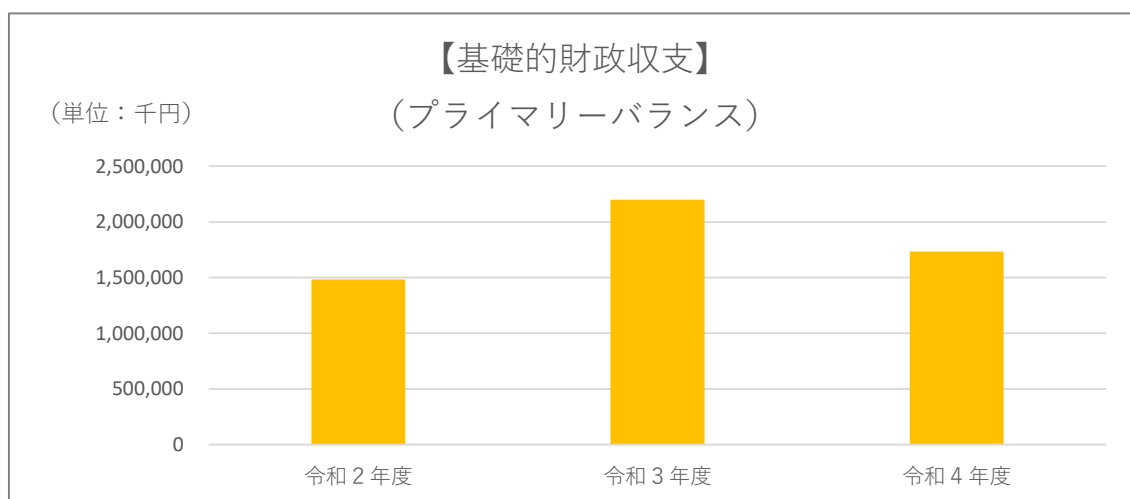
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

**基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 支払利息支出 - 投資活動収支 + 基金積立額 - 基金取崩額**

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	3,508,973	3,390,696	3,880,419
投資活動収支 (基金収支を除く)	-2,026,312	-1,191,623	-2,148,389
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,482,661	2,199,073	1,732,030



本市の「基礎的財政収支」は1,732,030千円で、令和3年度と比較して467,043千円減少しています。これは、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加により業務活動収支が増加する一方で、公共施設等整備費支出の大幅な増加により投資活動収支が大幅に減少しているためです。

また、笠岡市558,342千円より高く、15市平均2,406,541千円と比較して低い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

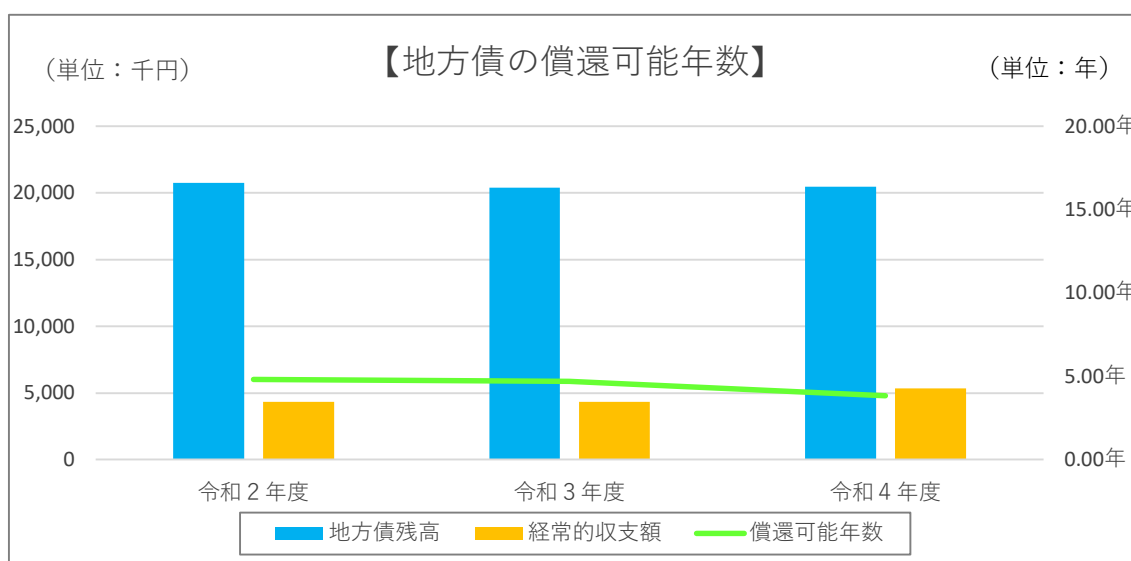
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

**地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額**

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	20,752,855	20,402,876	20,463,554
経常的収支額	4,313,359	4,353,462	5,338,112
償還可能年数	4.81年	4.69年	3.83年



本市の「地方債の償還可能年数」は3.83年と令和3年度と比較して0.86年短くなっています。地方債残高は増加していますが、それ以上に業務収入（税込等収入や国県等補助金収入）の増加による経常収支（業務収入－業務支出）が増加していることが要因と考えられます。

また、笠岡市12.64年や15市平均6.55年と比較して低い数値にあります。

#### 4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

##### (1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### (2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### 【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常行政コスト	18,654,860	19,474,715	19,244,324
人件費	5,493,273	5,544,574	5,567,291
物件費	5,273,386	6,108,626	5,635,862
住民基本台帳人口	57,579	56,485	55,486
住民1人当たり経常行政コスト	324	345	347
住民1人当たり人件費	95	98	100
住民1人当たり物件費	92	108	102

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」347千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は100千円、住民1人当たり物件費は102千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和4年度の費用を計上しています。

令和4年度においては、人件費や補助金等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和3年度と比べ2千円増加しています。

また、笠岡市510千円及び15市平均550千円と比較して低い数値にあります。

## 5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

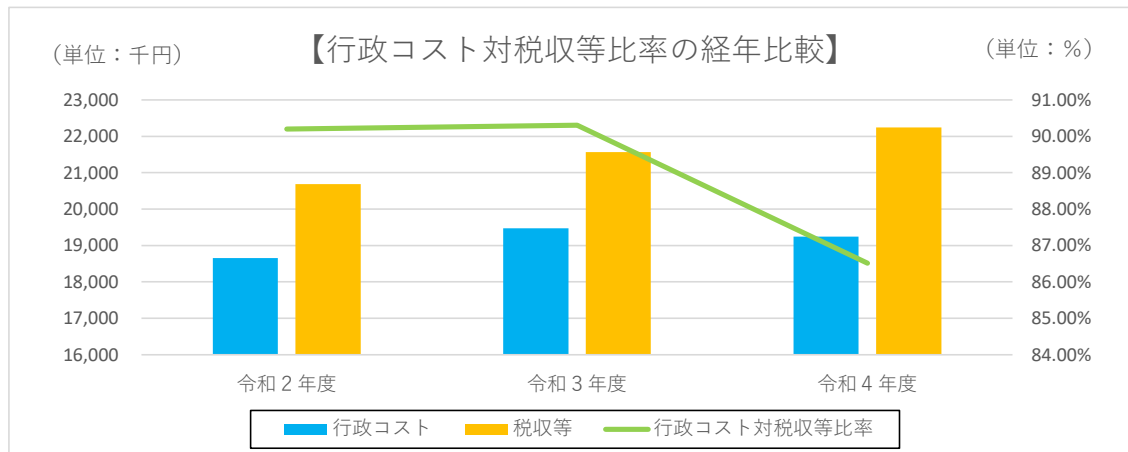
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト	18,654,860	19,474,715	19,244,324
税収等	20,682,141	21,565,569	22,245,254
行政コスト対税収等比率	90.20%	90.30%	86.51%



※新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は86.51%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったと言えます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが減少し、交付金や国県等補助金収入が増加しているため、資産形成の余裕度が増えたと言えます。

また、笠岡市105.20%及び15市平均102.32%と比較して低い数値にあります。

## 6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

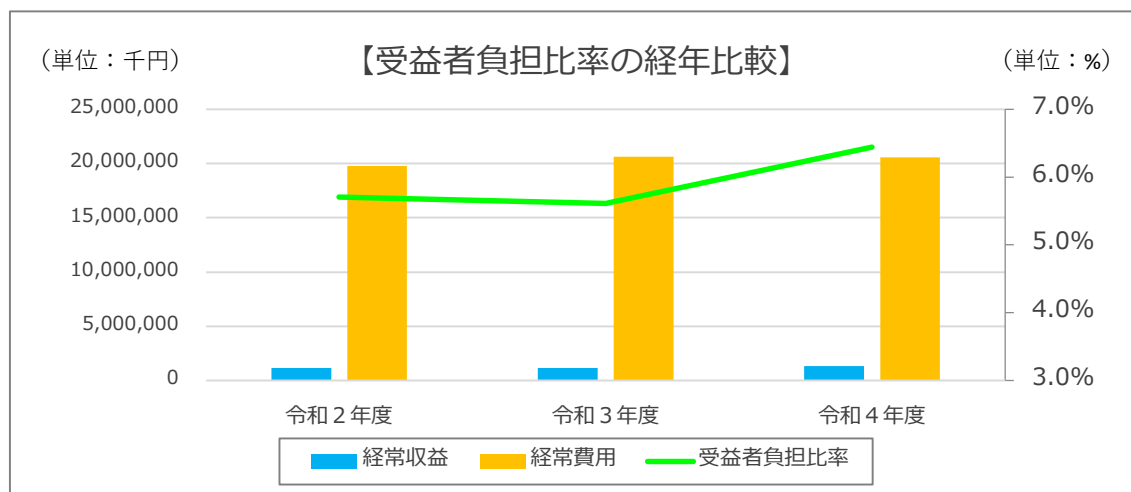
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,128,504	1,157,948	1,325,365
うち競輪事業特別会計からの繰入金	450,000	300,000	500,000
経常費用	19,783,364	20,632,663	20,569,689
受益者負担比率	5.70%	5.61%	6.44%



本市における「受益者負担比率」は6.44%で、令和3年度と比較して0.83%増加しています。これは、経常収益が前年比で約1.7億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.77%及び15市平均3.71%と比較して高い数値にあります。

## Ⅶ. 他団体比較

### 1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	62,987,615	827,887,000	483,073,673	175,164,592	75,321,044	114,358,556
有形固定資産	57,349,226	721,842,000	447,339,712	164,714,032	71,351,394	106,062,824
事業用資産	29,729,247	368,930,000	238,581,454	76,511,919	33,579,504	33,552,324
土地	14,897,422	196,244,000	135,406,862	20,234,694	20,137,960	20,791,557
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	45,910,252	419,219,000	278,482,538	140,689,424	40,385,478	35,974,422
建物減価償却累計額	-32,265,814	-255,025,000	-182,827,686	-87,372,512	-28,887,882	-24,080,395
工作物	3,546,759	5,334,000	8,551,694	9,926,471	3,626,725	850,711
工作物減価償却累計額	-2,404,118	-2,131,000	-5,768,054	-7,551,941	-1,900,454	-100,805
船舶	9,660	-	-	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-83,821	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	44,745	4,847,000	4,658,799	31,153	140,304	116,833
インフラ資産	26,859,762	346,816,000	192,826,577	87,815,856	36,506,462	72,247,751
土地	7,955,672	99,261,000	106,008,061	15,536,734	5,161,740	310,530
建物	732,594	6,417,000	8,168,643	2,005,463	545,131	-
建物減価償却累計額	-588,836	-4,035,000	-4,639,805	-1,194,386	-398,757	-
工作物	63,735,419	635,954,000	531,462,769	175,583,852	106,269,984	237,380,662
工作物減価償却累計額	-44,975,086	-428,450,000	-452,618,623	-104,442,437	-75,611,213	-165,982,211
その他	-	1,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	37,668,000	4,445,532	326,629	539,576	538,750
物品	2,736,909	45,603,000	55,826,557	3,837,517	2,523,466	1,176,090
物品減価償却累計額	-1,976,692	-39,507,000	-39,894,876	-3,451,260	-1,258,037	-913,341
無形固定資産	13,457	255,000	645,883	2,779	26,337	67,354
ソフトウェア	13,457	201,000	446,403	-	26,337	67,354
その他	-	54,000	199,480	2,779	-	-
投資その他の資産	5,624,931	105,789,000	35,088,078	10,447,781	3,943,312	8,228,378
投資及び出資金	1,603,925	46,851,000	4,774,221	4,631,655	5,613,995	813,330
有価証券	64,317	302,000	20,502	124,706	12,637	51,625
出資金	321,960	18,522,000	4,753,719	4,506,949	5,601,358	761,705
その他	1,217,647	28,027,000	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-282,000	-	-95,612	-3,743,935	-
長期停滞債権	353,639	4,970,000	1,732,020	1,682,360	271,723	214,620
長期貸付金	702,038	12,421,000	2,706,201	767,922	200,000	315,645
基金	2,993,224	42,125,000	25,961,032	3,567,878	1,625,923	6,902,124
減債基金	-	-	345,000	-	-	-
その他	2,993,224	42,125,000	25,616,032	3,567,878	1,625,923	6,902,124
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-27,894	-296,000	-85,396	-106,422	-24,394	-17,340
流動資産	9,340,250	81,449,000	34,537,636	9,309,522	2,669,032	8,411,623
現金預金	2,893,940	22,204,000	12,959,615	1,830,324	1,311,299	1,525,102
資金	2,475,694	19,835,000	10,757,960	1,108,121	886,630	1,253,259
歳計外現金	418,247	2,369,000	2,201,655	722,203	424,670	271,843
未収金	84,255	1,014,000	457,773	115,878	119,007	37,226
短期貸付金	11,985	5,021,000	139,377	97,664	3,000	25,262
基金	5,902,264	53,312,000	21,016,426	6,654,877	1,240,498	6,822,619
財政調整基金	5,893,723	20,736,000	12,752,935	5,627,617	1,003,644	5,980,164
減債基金	8,541	32,577,000	8,263,491	1,027,261	236,854	842,455
棚卸資産	453,906	-	-	621,341	-	4,695
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-6,100	-103,000	-35,555	-10,562	-4,772	-3,280
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	72,327,865	909,336,000	517,611,309	184,474,114	77,990,076	122,770,179
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,795,739	391,558,000	200,240,781	68,342,515	28,488,434	22,010,102
地方債等	18,311,367	333,518,000	177,829,491	62,108,002	25,199,318	19,358,302
長期未払金	380,967	-	-	-	333,884	-
退職手当引当金	4,071,759	56,281,000	20,906,755	6,224,538	2,955,232	2,651,396
損失補償等引当金	1,251	2,000	137,280	9,975	-	404
その他	30,395	1,757,000	1,367,255	-	-	-
流動負債	2,973,208	46,272,000	23,691,783	7,406,798	2,968,882	2,324,194
1年内償還予定地方債等	2,152,187	38,194,000	19,266,222	6,162,773	2,250,065	1,868,480
未払金	28,417	43,000	23,009	-	50,779	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	357,620	5,654,000	1,517,312	519,318	243,368	183,862
預り金	418,247	2,369,000	2,201,655	722,203	424,670	271,843
その他	16,736	12,000	683,585	2,504	-	8
負債合計	25,768,947	437,830,000	223,932,564	75,749,313	31,457,316	24,334,296
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	68,901,863	886,221,000	503,262,558	181,917,133	76,564,542	121,206,437
余剰分(不足分)	-22,342,946	-414,714,000	-209,583,813	-73,192,332	-30,031,782	-22,770,554
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	46,558,918	471,506,000	293,678,745	108,724,801	46,532,760	98,435,883
負債及び純資産合計	72,327,865	909,336,000	517,611,309	184,474,114	77,990,076	122,770,179

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	96,847,412	142,761,593	124,706,286	79,740,972	73,178,137	42,603,464
有形固定資産	85,426,301	134,516,819	116,412,989	72,369,316	59,238,015	34,933,139
事業用資産	35,042,433	26,805,418	50,085,694	33,717,445	27,478,009	21,229,832
土地	17,402,258	8,466,537	19,852,634	14,236,554	12,344,725	8,599,025
立木竹	120,297	-	1,180,303	-	71,622	-
建物	39,596,602	52,310,534	63,437,746	48,634,876	31,011,600	35,214,229
建物減価償却累計額	-23,616,470	-34,784,325	-37,916,379	-31,506,475	-19,068,448	-23,872,666
工作物	3,550,834	1,029,817	1,827,572	3,264,497	4,635,981	2,953,271
工作物減価償却累計額	-2,073,871	-256,741	-246,398	-1,251,499	-2,640,493	-1,881,561
船舶	-	-	-	118,800	2,477	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-66,528	-2,477	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	7,696,109	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-5,837,894	-	-	-
建設仮勘定	62,783	39,595	91,999	287,222	1,123,022	217,533
インフラ資産	49,315,953	107,115,927	64,979,496	38,138,660	29,801,527	13,286,601
土地	9,722,588	1,360,496	46,772,723	20,909,912	932,387	901,974
建物	4,570,588	1,500,040	991,501	24,272	21,985	66,532
建物減価償却累計額	-2,114,714	-1,126,012	-650,037	-17,493	-1,872	-9,490
工作物	146,466,350	270,375,531	104,441,866	47,663,489	75,809,292	30,792,050
工作物減価償却累計額	-109,409,513	-165,146,329	-88,910,153	-31,279,084	-47,344,734	-18,665,738
その他	-	-	8,698,110	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-6,541,755	-	-	-
建設仮勘定	80,653	152,200	177,239	837,563	384,469	201,274
物品	3,635,977	3,260,090	3,925,144	3,672,287	3,637,087	2,689,487
物品減価償却累計額	-2,568,062	-2,664,615	-2,577,345	-3,159,076	-1,678,608	-2,272,781
無形固定資産	110,614	30,551	181,518	32,991	33,257	14,147
ソフトウェア	110,614	30,551	180,258	32,991	32,307	14,147
その他	-	-	1,260	-	950	-
投資その他の資産	11,310,498	8,214,223	8,111,779	7,338,665	13,906,865	7,656,178
投資及び出資金	3,775,771	2,396,518	1,658,464	531,927	8,398,183	2,927,182
有価証券	376,875	11,000	11,800	82,890	1,638	11,232
出資金	3,398,897	2,385,518	1,646,664	449,037	8,396,545	2,915,950
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-16,495	-	-1,757,428	-
長期滞滞債権	526,515	207,161	138,282	939,542	417,329	350,851
長期貸付金	23,824	129,083	966,451	45,479	51,175	-
基金	7,008,539	5,486,176	5,371,107	5,831,061	6,804,108	4,384,898
減債基金	-	-	390,000	-	-	-
その他	7,008,539	5,486,176	4,981,107	5,831,061	6,804,108	4,384,898
その他	-	1,744	-	-	-	-
徴収不能引当金	-24,151	-6,459	-6,030	-9,343	-6,502	-6,752
流動資産	9,142,977	4,653,803	8,286,058	6,888,251	6,052,273	7,786,266
現金預金	2,189,630	1,104,939	1,297,111	902,004	947,230	495,387
資金	2,134,859	1,010,057	1,236,448	648,719	769,865	399,359
歳計外現金	54,770	94,882	60,663	253,285	177,364	96,028
未収金	171,187	38,942	34,031	61,832	56,241	40,492
短期貸付金	9,522	6,395	141,390	3,085	9,791	-
基金	6,782,058	3,355,304	6,815,313	5,923,790	4,780,048	7,251,912
財政調整基金	5,580,987	1,512,051	5,874,989	5,656,029	4,035,420	6,959,417
減債基金	1,201,071	1,843,253	940,324	267,761	744,628	292,495
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	150,786	-	-	262,563	-
徴収不能引当金	-9,419	-2,563	-1,787	-2,460	-3,599	-1,525
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	105,990,390	147,415,396	132,992,344	86,629,223	79,230,410	50,389,730
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	32,114,134	32,595,281	30,481,573	19,093,574	17,561,374	18,006,667
地方債等	27,951,281	28,418,648	25,881,146	17,818,523	16,460,862	17,221,615
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,162,839	4,176,632	4,598,238	1,219,639	1,100,512	765,147
損失補償等引当金	14	-	2,189	357	-	-
その他	-	-	-	55,055	-	19,905
流動負債	2,994,636	4,299,072	3,614,084	2,407,654	2,191,088	2,507,212
1年内償還予定地方債等	2,634,521	3,888,455	3,315,281	1,943,793	1,782,910	2,178,083
未払金	-	50	-	456	-	636
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	301,826	314,754	238,140	190,583	230,607	226,280
預り金	54,770	94,882	60,663	253,285	177,364	96,028
その他	3,518	931	-	19,538	206	6,186
負債合計	35,108,770	36,894,353	34,095,657	21,501,228	19,752,462	20,513,879
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	103,638,992	146,123,292	131,662,989	85,667,847	77,967,975	49,855,376
剰余分(不足分)	-32,757,373	-35,602,248	-32,766,302	-20,539,852	-18,490,028	-19,979,525
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	70,881,620	110,521,044	98,896,687	65,127,995	59,477,948	29,875,851
負債及び純資産合計	105,990,390	147,415,396	132,992,344	86,629,223	79,230,410	50,389,730

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	208,573,213	107,627,315	50,212,226
有形固定資産	188,647,259	85,275,177	44,721,815
事業用資産	55,623,637	29,654,260	21,068,024
土地	15,188,779	6,296,475	12,472,178
立木竹	775,047	-	-
建物	80,551,926	61,744,385	23,332,194
建物減価償却累計額	-43,782,636	-40,161,978	-15,788,849
工作物	3,516,774	8,994,683	1,994,455
工作物減価償却累計額	-1,533,119	-7,255,303	-976,469
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	906,866	35,999	34,515
インフラ資産	132,161,851	54,694,584	23,258,865
土地	1,910,450	3,117,699	13,092,056
建物	3,336,348	195,190	2,997,260
建物減価償却累計額	-2,234,065	-166,462	-2,267,800
工作物	341,456,165	177,217,602	41,265,443
工作物減価償却累計額	-213,316,710	-126,153,383	-31,831,790
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,009,663	483,937	3,696
物品	7,366,389	4,360,898	1,276,463
物品減価償却累計額	-6,504,618	-3,434,565	-881,537
無形固定資産	59,235	33,766	61,111
ソフトウェア	59,235	33,766	61,111
その他	-	-	-
投資その他の資産	19,866,719	22,318,372	5,429,300
投資及び出資金	849,417	12,290,010	33,869
有価証券	56,182	20,888	23
出資金	633,838	12,269,122	33,846
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-32,205	-84,349	-
長期延滞債権	191,099	610,679	246,672
長期貸付金	72,671	729,075	857,143
基金	18,792,395	8,835,897	4,296,822
減債基金	-	-	-
その他	18,792,395	8,835,897	4,296,822
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-6,658	-62,939	-5,205
流動資産	14,771,001	10,972,351	8,101,475
現金預金	1,950,753	1,968,812	1,026,047
資金	1,561,082	1,724,492	702,410
歳計外現金	389,671	244,321	323,637
未収金	47,921	104,105	52,944
短期貸付金	16,028	51,020	95,238
基金	12,758,598	8,877,153	6,929,021
財政調整基金	9,775,580	6,759,363	6,559,699
減債基金	2,983,018	2,117,790	369,322
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-2,299	-28,739	-1,776
繰延資産	-	-	-
資産合計	223,344,214	118,599,666	58,313,700
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	36,038,623	22,286,296	12,712,716
地方債等	30,975,094	20,522,643	10,979,838
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,063,134	1,763,653	1,695,926
損失補償等引当金	395	-	-
その他	-	-	36,952
流動負債	5,249,659	3,081,774	2,368,731
1年内償還予定地方債等	4,456,742	2,628,467	1,854,931
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	402,190	208,986	154,208
預り金	389,671	244,321	323,637
その他	1,056	-	35,955
負債合計	41,288,282	25,368,070	15,081,447
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	221,218,552	116,555,488	57,236,485
余剰分(不足分)	-39,162,620	-23,323,892	-14,004,232
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	182,055,932	93,231,596	43,232,253
負債及び純資産合計	223,344,214	118,599,666	58,313,700

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	111,224,988	1,308,144,000	840,099,885	276,655,550	110,983,535	155,325,078
有形固定資産	102,246,253	1,215,407,000	797,245,575	263,592,605	106,602,965	146,221,001
事業用資産	32,721,344	373,448,000	255,467,135	76,561,451	34,703,491	36,169,894
土地	15,368,324	198,661,000	137,045,780	20,277,528	20,728,958	21,380,895
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	49,372,603	426,454,000	304,892,207	140,841,340	42,739,001	40,401,103
建物減価償却累計額	-33,546,926	-260,560,000	-194,614,363	-87,517,728	-30,715,185	-26,710,241
工作物	3,990,129	6,623,000	10,504,690	9,926,471	3,692,247	1,079,939
工作物減価償却累計額	-2,507,530	-3,024,000	-7,178,418	-7,551,941	-1,959,208	-151,653
船舶	9,660	-	19,573	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-9,934	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-83,821	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	44,745	4,851,000	4,730,299	31,153	140,304	169,850
インフラ資産	64,183,594	835,428,000	507,620,258	178,785,750	70,229,645	107,149,297
土地	9,010,537	122,518,000	114,849,878	18,919,252	6,132,702	544,663
建物	3,580,549	23,275,000	24,798,599	3,967,086	3,408,122	1,173,510
建物減価償却累計額	-1,734,468	-11,286,000	-16,535,653	-1,872,048	-2,158,035	-284,608
工作物	119,710,332	1,277,362,000	1,055,860,016	291,469,570	163,247,233	276,415,846
工作物減価償却累計額	-66,386,086	-655,070,000	-677,116,562	-136,311,632	-102,847,018	-171,665,514
その他	-	54,791,000	-	-	11,044,813	11,423
その他減価償却累計額	-	-28,868,000	-	-	-9,601,525	-9,112
建設仮勘定	2,731	52,706,000	5,763,980	2,613,522	1,003,353	963,088
物品	14,667,470	47,216,000	116,227,195	20,565,680	4,447,637	7,219,676
物品減価償却累計額	-9,326,155	-40,686,000	-82,069,013	-12,320,276	-2,777,809	-4,317,866
無形固定資産	189,013	6,776,000	4,509,195	571,687	879,695	81,713
ソフトウェア	13,664	304,000	762,358	-	27,865	80,776
その他	175,349	6,473,000	3,746,837	571,687	851,829	938
投資その他の資産	8,789,721	85,960,000	38,345,115	12,491,258	3,500,876	9,022,364
投資及び出資金	1,312,297	18,844,000	5,672,627	4,631,655	417,320	1,113,408
有価証券	64,317	312,000	918,908	124,706	12,637	351,704
出資金	325,401	18,532,000	4,753,719	4,506,949	404,683	761,705
その他	922,579	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-95,612	-	-
長期持分権	477,239	6,155,000	2,446,964	1,760,528	316,705	390,361
長期貸付金	702,038	12,421,000	2,060,404	767,922	-	255,182
基金	6,332,128	49,280,000	28,387,444	5,549,610	2,790,599	7,258,352
減債基金	-	-	345,000	-	-	-
その他	6,332,128	49,280,000	28,042,444	5,549,610	2,790,599	7,258,352
その他	-	-	-	-	24,000	38,675
徴収不能引当金	-33,981	-739,000	-222,324	-122,844	-30,491	-33,615
流動資産	14,413,863	105,982,000	81,270,392	17,358,381	6,656,978	12,301,874
現金預金	7,233,493	42,130,000	51,618,636	7,999,605	3,500,282	4,776,284
資金	6,815,246	39,761,000	49,416,981	7,277,402	3,075,613	4,504,441
歳計外現金	418,247	2,369,000	2,201,655	722,203	424,670	271,843
未収金	559,415	5,905,000	2,438,307	1,661,607	1,220,383	673,578
短期貸付金	11,985	5,021,000	111,502	97,664	3,000	25,262
基金	5,902,264	53,312,000	24,211,879	6,654,877	1,240,498	6,822,619
財政調整基金	5,893,723	20,736,000	15,948,388	5,627,617	1,003,644	5,980,164
減債基金	8,541	32,577,000	8,263,491	1,027,261	236,854	842,455
棚卸資産	468,235	124,000	100,698	643,338	682,571	8,695
その他	274,700	-	3,020,895	344,432	25,705	5,612
徴収不能引当金	-36,228	-510,000	-231,525	-43,142	-15,461	-10,175
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	125,638,851	1,414,126,000	921,370,277	294,013,932	117,640,514	167,626,952
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	54,643,118	767,892,000	434,053,754	138,729,962	53,564,924	58,606,139
地方債等	35,884,043	539,497,000	308,090,998	97,712,785	35,699,792	34,953,543
長期未払金	380,967	-	-	-	333,884	-
退職手当引当金	4,499,581	59,711,000	23,233,558	6,467,669	3,346,993	2,777,688
損失補償等引当金	1,251	2,000	137,280	9,975	-	404
その他	13,877,276	168,681,000	102,591,918	34,539,534	14,184,255	20,874,503
流動負債	5,468,101	73,356,000	44,437,295	13,154,694	4,913,408	4,909,048
1年内償還予定地方債等	3,203,430	57,047,000	32,509,341	10,003,855	3,176,168	3,898,554
未払金	1,402,421	6,207,000	3,291,326	1,701,657	825,003	369,735
未払費用	-	21,000	-	-	-	-
前受金	-	112,000	72,435	1,426	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	396,238	6,033,000	1,865,368	580,339	341,041	320,724
預り金	434,595	3,862,000	6,012,373	858,667	429,922	319,681
その他	31,417	74,000	686,452	8,751	141,274	354
負債合計	60,111,218	841,247,000	478,491,049	151,884,657	58,478,333	63,515,187
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	117,139,236	1,366,477,000	864,747,187	283,408,092	112,227,034	162,172,959
剰余分(不足分)	-51,611,604	-793,880,000	-421,867,959	-141,278,816	-53,064,852	-58,061,194
他団体出資等分	-	281,000	-	-	-	-
純資産合計	65,527,632	572,878,000	442,879,228	142,129,275	59,162,181	104,111,765
負債及び純資産合計	125,638,851	1,414,126,000	921,370,277	294,013,932	117,640,514	167,626,952

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	139,544,468	167,049,945	162,994,009	131,895,084		
有形固定資産	124,617,822	157,963,660	152,620,239	122,646,519		
事業用資産	35,042,433	28,523,083	50,277,632	38,988,696		
土地	17,402,258	8,600,497	19,872,243	14,851,755		
立木竹	120,297	-	1,180,303	-		
建物	39,596,602	54,874,061	63,872,854	55,449,130		
建物減価償却累計額	-23,616,470	-35,844,070	-38,191,606	-34,034,057		
工作物	3,550,834	1,166,915	1,840,330	3,641,239		
工作物減価償却累計額	-2,073,871	-322,043	-246,708	-1,598,655		
船舶	-	-	-	118,800		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-66,528		
浮標等	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-		
その他	-	-	7,696,109	-		
その他減価償却累計額	-	-	-5,837,894	-		
建設仮勘定	62,783	47,724	91,999	627,012		
インフラ資産	84,643,246	124,931,620	97,709,492	79,605,343		
土地	11,808,290	2,299,211	47,967,159	21,798,588		
建物	9,661,449	3,747,868	4,436,111	4,969,323		
建物減価償却累計額	-5,202,631	-2,280,405	-2,079,829	-3,100,794		
工作物	202,866,270	302,867,536	154,124,776	119,762,800		
工作物減価償却累計額	-135,512,783	-181,892,757	-109,100,419	-64,989,087		
その他	-	-	8,698,110	-		
その他減価償却累計額	-	-	-6,541,755	-		
建設仮勘定	1,022,650	190,167	205,339	1,164,513		
物品	21,183,302	17,141,993	19,089,734	23,621,641		
物品減価償却累計額	-16,251,159	-12,633,037	-14,456,620	-19,569,161		
無形固定資産	170,095	54,468	186,894	36,444		
ソフトウェア	117,051	43,862	185,553	32,991		
その他	53,044	10,606	1,341	3,453		
投資その他の資産	14,756,551	9,031,817	10,186,877	9,212,122		
投資及び出資金	5,420,372	2,396,518	1,252,799	2,181,169		
有価証券	2,021,476	11,000	11,800	1,732,123		
出資金	3,398,897	2,385,518	1,240,999	449,047		
その他	-	-	-	-		
投資損失引当金	-	-	-	-		
長期延滞債権	732,180	284,456	196,304	1,009,435		
長期貸付金	23,824	129,083	966,451	97,492		
基金	8,626,255	6,181,048	7,776,374	5,832,089		
減債基金	-	-	390,000	-		
その他	8,626,255	6,181,048	7,386,374	5,832,089		
その他	-	52,178	21,853	104,894		
徴収不能引当金	-46,079	-11,465	-10,409	-12,958		
流動資産	12,276,071	7,927,970	10,208,421	13,933,646		
現金預金	4,874,855	3,244,449	3,112,255	5,201,701		
資金	4,820,085	3,149,567	3,051,592	4,948,417		
歳計外現金	54,770	94,882	60,663	253,285		
未収金	485,622	586,020	136,414	1,176,557		
短期貸付金	9,522	6,395	141,390	3,085		
基金	6,782,058	3,938,155	6,815,313	7,377,659		
財政調整基金	5,580,987	2,094,903	5,874,989	7,109,898		
減債基金	1,201,071	1,843,253	940,324	267,761		
棚卸資産	17,128	12,254	7,169	97,872		
その他	166,900	161,406	1,121	106,038		
徴収不能引当金	-60,015	-20,709	-5,242	-29,267		
繰延資産	-	-	-	-		
資産合計	151,820,539	174,977,915	173,202,430	145,828,730		
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	63,177,766	52,465,033	62,468,692	47,328,615		
地方債等	41,124,488	39,407,768	39,782,926	31,737,390		
長期未払金	-	-	-	-		
退職手当引当金	4,162,839	4,228,592	4,598,238	1,441,684		
損失補償等引当金	14	-	2,189	357		
その他	17,890,425	8,828,674	18,085,339	14,149,184		
流動負債	5,130,384	5,732,485	5,220,097	5,014,349		
1年内償還予定地方債等	3,920,842	5,032,878	4,607,505	3,571,185		
未払金	719,989	176,383	292,937	814,832		
未払費用	5,478	-	-	-		
前受金	55,961	-	-	-		
前受収益	-	-	-	-		
賞与等引当金	328,285	405,361	256,868	343,077		
預り金	89,107	96,203	60,663	253,285		
その他	10,721	21,660	2,124	31,971		
負債合計	68,308,150	58,197,518	67,688,789	52,342,964		
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	146,336,048	170,994,495	169,950,713	139,275,828		
余剰分(不足分)	-82,823,659	-54,214,098	-64,437,071	-45,790,062		
他団体出資等分	-	-	-	-		
純資産合計	83,512,389	116,780,397	105,513,641	93,485,766		
負債及び純資産合計	151,820,539	174,977,915	173,202,430	145,828,730		

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	260,956,608	150,004,595	81,386,912
有形固定資産	239,656,668	136,168,893	74,728,401
事業用資産	56,638,317	32,546,104	21,075,900
土地	15,279,495	6,388,286	12,472,178
立木竹	775,047	-	-
建物	82,779,484	66,507,907	23,332,194
建物減価償却累計額	-45,111,737	-42,141,718	-15,788,849
工作物	3,549,851	9,085,567	2,010,334
工作物減価償却累計額	-1,540,688	-7,335,994	-984,472
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	906,866	42,055	34,515
インフラ資産	182,130,700	99,114,936	52,157,774
土地	3,947,418	4,252,681	14,585,142
建物	9,696,199	3,566,899	7,395,125
建物減価償却累計額	-4,521,492	-1,792,446	-4,298,666
工作物	396,534,874	250,095,972	80,542,452
工作物減価償却累計額	-228,231,793	-157,492,107	-46,270,655
その他	11,637,406	-	-
その他減価償却累計額	-8,072,462	-	-
建設仮勘定	1,140,549	483,937	204,377
物品	7,507,203	24,359,511	8,432,142
物品減価償却累計額	-6,619,552	-19,851,658	-6,937,416
無形固定資産	60,314	66,892	73,503
ソフトウェア	60,191	64,752	66,623
その他	123	2,140	6,880
投資その他の資産	21,239,626	13,768,810	6,585,008
投資及び出資金	849,417	2,950,179	644,638
有価証券	56,182	821,694	602,379
出資金	633,838	2,128,486	42,260
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期滞滞債権	221,501	699,254	343,153
長期貸付金	72,671	729,075	857,143
基金	20,105,054	9,129,961	4,747,782
減債基金	-	-	-
その他	20,105,054	9,129,961	4,747,782
その他	-	428,231	-
徴収不能引当金	-9,016	-83,541	-7,708
流動資産	18,844,721	16,480,965	10,805,973
現金預金	5,490,116	6,129,327	3,390,149
資金	5,100,446	5,884,614	3,066,513
歳計外現金	389,671	244,713	323,637
未収金	549,254	446,060	318,185
短期貸付金	16,028	51,020	45,967
基金	12,758,598	9,879,263	7,048,620
財政調整基金	9,775,580	7,704,477	6,679,297
減債基金	2,983,018	2,174,786	369,322
棚卸資産	24,112	34,316	4,742
その他	13,250	5,090	4,700
徴収不能引当金	-6,638	-64,110	-6,391
繰延資産	-	-	-
資産合計	279,801,329	166,485,560	92,192,885
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	71,605,084	54,217,834	36,824,106
地方債等	47,923,710	36,154,737	20,634,161
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,280,562	2,307,087	1,695,926
損失補償等引当金	395	-	-
その他	18,400,418	15,756,010	14,494,018
流動負債	7,893,013	5,528,513	3,492,316
1年内償還予定地方債等	6,304,293	4,718,934	2,725,439
未払金	705,865	253,764	152,720
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	26,163
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	486,121	275,658	172,141
預り金	391,961	280,158	377,792
その他	4,774	-	38,061
負債合計	79,498,097	59,746,347	40,316,422
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	274,120,907	159,934,878	88,481,499
剰余分(不足分)	-73,817,675	-53,195,665	-36,605,036
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	200,303,232	106,739,213	51,876,463
負債及び純資産合計	279,801,329	166,485,560	92,192,885

## 2. 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
経常費用	20,569,689	320,347,000	185,338,138	49,103,369	24,400,058	22,209,396
業務費用	11,466,747	165,875,000	86,606,706	24,994,363	12,845,217	10,183,519
人件費	5,567,291	81,222,000	30,070,995	7,550,998	4,245,111	3,142,525
職員給与費	4,731,317	70,546,000	22,278,814	5,361,143	3,245,402	2,402,484
賞与等引当金繰入額	357,620	5,654,000	1,517,312	519,318	243,368	183,862
退職手当引当金繰入額	326,220	-	1,407,788	523,620	283,525	-
その他	152,134	5,022,000	4,867,081	1,146,918	472,815	556,178
物件費等	5,635,862	80,729,000	54,113,685	16,799,554	8,314,978	6,875,163
物件費	2,846,390	55,510,000	29,133,435	8,945,662	4,907,061	2,376,244
維持補修費	547,309	4,421,000	3,387,083	882,993	211,754	367,770
減価償却費	2,242,162	20,797,000	11,593,167	6,970,899	3,191,312	4,131,148
その他	-	-	-	-	4,852	-
その他の業務費用	263,593	3,923,000	2,422,026	643,811	285,128	165,831
支払利息	62,713	1,955,000	673,258	173,065	107,506	52,140
徴収不能引当金繰入額	24,167	83,000	33,967	59,095	25,003	17,378
その他	176,714	1,886,000	1,714,801	411,651	152,619	96,313
移転費用	9,102,942	154,472,000	98,731,432	24,109,006	11,554,841	12,025,878
補助金等	3,400,399	62,849,000	29,264,775	13,207,045	6,269,042	6,236,228
社会保障給付	3,744,859	74,019,000	43,506,958	7,885,000	3,647,371	4,109,373
他会計への繰出金	1,953,998	17,508,000	22,761,830	2,997,963	1,604,394	1,642,167
その他	3,685	96,000	3,197,869	18,997	34,034	25,109
経常収益	1,325,365	10,375,000	8,127,525	1,936,617	918,818	606,962
使用料及び手数料	513,104	5,956,000	2,481,141	431,104	314,748	237,290
その他	812,261	4,419,000	5,646,384	1,505,513	604,070	369,672
純経常行政コスト	19,244,324	309,971,000	177,210,613	47,166,752	23,481,240	21,602,434
臨時損失	3,241,107	1,895,000	1,510,936	227,076	113,117	933,841
災害復旧事業費	-	-	1,250,780	154,632	113,117	170,627
資産除売却損	578,716	1,300,000	251,029	8,508	-	44,189
投資損失引当金繰入額	-	282,000	-	63,936	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,251	-	9,127	-	-	36
その他	2,661,140	313,000	-	-	-	718,990
臨時利益	1,836	26,365,000	-	26,609	18,236	2,640
資産売却益	1,836	131,000	-	19,559	18,236	2,640
その他	-	26,234,000	-	7,050	-	-
純行政コスト	22,483,595	285,501,000	178,721,549	47,367,219	23,576,121	22,533,636

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
経常費用	67,135,774	472,596,000	354,656,344	71,303,723	38,235,286	33,996,439
業務費用	44,533,447	202,507,000	183,760,679	32,135,926	18,022,655	15,825,105
人件費	6,140,742	85,684,000	35,076,203	8,144,759	5,801,772	5,328,351
職員給与費	5,179,919	73,801,000	26,266,108	5,851,313	4,358,729	4,271,382
賞与等引当金繰入額	393,508	5,888,000	1,865,368	564,940	336,405	316,707
退職手当引当金繰入額	392,386	265,000	1,627,197	523,620	451,217	141,138
その他	174,929	5,729,000	5,317,530	1,204,866	655,421	599,124
物件費等	14,638,600	107,966,000	143,038,614	22,848,983	11,537,807	9,862,635
物件費	10,047,744	63,980,000	56,710,910	10,917,551	6,667,587	3,580,997
維持補修費	650,377	5,808,000	3,807,257	1,424,695	361,145	612,461
減価償却費	3,940,479	38,177,000	24,072,768	10,506,737	4,498,266	5,669,176
その他	-	-	58,447,679	-	10,810	-
その他の業務費用	23,754,105	8,858,000	5,645,862	1,142,184	683,076	634,119
支払利息	281,251	5,123,000	3,131,620	518,590	293,948	292,405
徴収不能引当金繰入額	36,628	541,000	188,126	76,842	26,320	35,072
その他	23,436,226	3,194,000	2,326,116	546,753	362,808	306,642
移転費用	22,602,326	270,089,000	170,895,665	39,167,797	20,212,632	18,171,334
補助金等	18,817,093	195,917,000	40,468,767	31,251,475	5,215,346	14,033,058
社会保障給付	3,753,837	74,075,000	121,682,295	7,897,164	12,785,917	4,113,006
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	31,397	96,000	8,744,603	19,157	2,211,368	25,270
経常収益	34,602,405	34,484,000	107,281,423	5,895,613	4,158,599	3,900,898
使用料及び手数料	2,752,223	28,570,000	19,340,967	3,609,426	3,463,751	3,019,700
その他	31,850,182	5,914,000	87,940,456	2,286,188	694,848	881,199
純経常行政コスト	32,533,368	438,111,000	247,374,921	65,408,110	34,076,687	30,095,541
臨時損失	3,275,415	1,633,000	1,734,096	252,758	121,964	947,645
災害復旧事業費	-	-	1,250,779	154,632	113,117	170,627
資産除売却損	612,719	1,301,000	372,779	30,374	-	57,702
投資損失引当金繰入額	-	-	-	63,936	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,251	-	9,127	-	-	36
その他	2,661,444	332,000	101,411	3,816	8,847	719,281
臨時利益	1,836	26,451,000	8,691	54,100	18,842	2,640
資産売却益	1,836	137,000	532	19,559	18,236	2,640
その他	-	26,314,000	8,159	34,540	606	-
純行政コスト	35,806,947	413,293,000	249,100,326	65,606,768	34,179,810	31,040,546

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
経常費用	27,790,464	24,546,999	21,359,490	17,987,469	17,621,603	19,230,412
業務費用	16,494,679	16,477,290	12,539,209	9,674,085	10,593,809	10,216,225
人件費	5,336,003	4,525,448	4,253,823	3,490,873	3,647,941	3,758,513
職員給与費	3,818,438	3,300,359	3,298,166	2,655,012	3,012,876	2,910,752
賞与等引当金繰入額	301,826	314,754	238,140	190,583	230,607	226,280
退職手当引当金繰入額	360,376	131,619	-	12,266	-	38,850
その他	855,362	778,716	717,516	633,012	404,458	582,631
物件費等	9,927,757	11,695,280	8,118,386	6,007,400	6,684,612	6,218,426
物件費	6,442,917	4,000,412	4,100,825	3,072,251	3,883,718	4,340,464
維持補修費	448,894	1,192,127	544,585	464,958	334,292	347,868
減価償却費	3,035,945	6,502,741	3,472,977	2,470,190	2,466,601	1,530,093
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,230,919	256,562	167,000	175,812	261,256	239,286
支払利息	115,751	112,489	93,715	61,589	69,153	91,770
徴収不能引当金繰入額	21,331	6,284	4,706	9,009	6,378	4,905
その他	1,093,837	137,788	68,578	105,215	185,725	142,611
移転費用	11,295,785	8,069,708	8,820,281	8,313,384	7,027,794	9,014,187
補助金等	5,079,093	4,571,444	5,967,320	3,137,541	2,585,939	4,688,832
社会保障給付	4,425,166	2,060,666	1,693,575	1,918,073	2,309,657	1,848,578
他会計への繰出金	1,782,365	1,396,277	1,153,445	3,242,457	2,112,870	2,454,207
その他	9,161	41,322	5,940	15,313	19,327	22,569
経常収益	1,098,355	813,512	552,534	613,874	1,183,977	408,945
使用料及び手数料	216,648	390,192	205,443	213,643	142,820	201,363
その他	881,706	423,320	347,091	400,231	1,041,157	207,582
純経常行政コスト	26,692,109	23,733,486	20,806,956	17,373,595	16,437,625	18,821,467
臨時損失	50,561	2,167,892	1,378,869	43,852	352,473	14,092
災害復旧事業費	27,830	2,009,223	1,354,345	11,772	-	14,092
資産除売却損	22,725	158,669	24,009	32,080	352,473	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	515	-	-	-
その他	6	-	-	-	-	-
臨時利益	155,226	125,552	32,141	10,393	61,896	6,394
資産売却益	280	125,552	31,752	10,287	61,896	6,394
その他	154,946	-	389	106	-	-
純行政コスト	26,587,445	25,775,826	22,153,683	17,407,055	16,728,202	18,829,165

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
経常費用	42,421,939	35,362,249	29,706,073	30,858,906		
業務費用	20,224,993	20,544,171	15,369,088	17,566,310		
人件費	5,703,853	5,978,052	4,536,137	6,470,860		
職員給与費	4,115,463	4,536,353	3,488,225	5,573,711		
賞与等引当金繰入額	326,166	415,188	251,697	215,582		
退職手当引当金繰入額	361,185	205,035	-	15,802		
その他	901,039	821,475	796,215	665,765		
物件費等	13,001,775	14,050,124	10,261,521	10,308,949		
物件費	7,941,044	5,084,684	4,859,112	5,361,353		
維持補修費	533,354	1,327,178	632,273	594,236		
減価償却費	4,527,377	7,638,263	4,770,136	4,353,361		
その他	-	-	-	-		
その他の業務費用	1,519,366	515,995	571,430	786,502		
支払利息	310,053	277,659	359,904	365,814		
徴収不能引当金繰入額	46,431	14,008	9,415	23,276		
その他	1,162,882	224,328	202,111	397,412		
移転費用	22,196,946	14,818,077	14,336,986	13,292,596		
補助金等	17,729,210	12,711,872	12,611,063	11,354,142		
社会保障給付	4,454,142	2,063,970	1,696,427	1,922,645		
他会計への繰出金	-	-	-	-		
その他	13,594	42,235	29,496	15,808		
経常収益	3,202,679	3,018,866	1,512,230	6,305,835		
使用料及び手数料	2,260,327	2,243,401	996,099	5,131,899		
その他	942,352	775,465	516,131	1,173,935		
純経常行政コスト	39,219,260	32,343,382	28,193,843	24,553,072		
臨時損失	75,541	2,177,631	1,395,397	77,534		
災害復旧事業費	27,830	2,009,223	1,354,345	11,772		
資産除売却損	47,705	168,250	40,007	62,762		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	515	-		
その他	6	158	530	3,000		
臨時利益	635,883	187,669	32,141	23,085		
資産売却益	280	187,669	31,752	10,287		
その他	635,603	-	389	12,798		
純行政コスト	38,658,919	34,333,344	29,557,100	24,607,521		

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
経常費用	33,270,521	20,977,008	14,403,753
業務費用	22,718,006	13,001,146	6,580,696
人件費	6,916,799	3,833,778	2,455,046
職員給与費	5,716,984	1,277,412	1,755,587
賞与等引当金繰入額	402,190	208,986	154,208
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	797,625	2,347,380	545,251
物件費等	15,633,083	9,058,441	3,996,905
物件費	5,930,717	2,912,727	2,520,251
維持補修費	750,867	871,411	282,689
減価償却費	8,951,499	5,188,110	1,193,965
その他	-	86,193	-
その他の業務費用	168,124	108,928	128,744
支払利息	91,131	41,541	38,381
徴収不能引当金繰入額	3,114	-	6,981
その他	73,879	67,387	83,382
移転費用	10,552,515	7,975,861	7,823,057
補助金等	4,952,503	4,972,867	4,852,527
社会保障給付	3,793,542	1,817,952	1,984,209
他会計への繰出金	1,790,504	1,174,977	983,666
その他	15,966	10,065	2,655
経常収益	1,500,003	1,009,372	411,227
使用料及び手数料	331,509	556,889	75,868
その他	1,168,494	452,483	335,359
純経常行政コスト	31,770,518	19,967,635	13,992,526
臨時損失	535,183	12,137	21,135
災害復旧事業費	205,202	-	16,207
資産除売却損	313,550	587	4,927
投資損失引当金繰入額	2,442	11,550	-
損失補償等引当金繰入額	227	-	-
その他	13,762	-	-
臨時利益	70,430	18,353	947
資産売却益	70,430	18,353	947
その他	-	-	-
純行政コスト	32,235,271	19,961,419	14,012,714

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
経常費用	45,569,305	34,223,149	22,499,653
業務費用	27,685,168	18,060,104	8,904,275
人件費	8,277,081	5,098,367	2,646,982
職員給与費	6,774,447	2,019,922	1,886,629
賞与等引当金繰入額	486,121	274,702	166,403
退職手当引当金繰入額	-	104,590	210
その他	1,016,513	2,699,153	593,740
物件費等	18,807,358	12,396,194	5,851,822
物件費	7,135,843	3,974,657	3,368,769
維持補修費	858,860	1,002,414	343,683
減価償却費	10,808,515	7,285,004	2,139,370
その他	4,141	134,119	-
その他の業務費用	600,728	565,543	405,471
支払利息	393,894	390,569	221,107
徴収不能引当金繰入額	7,376	11,255	12,489
その他	199,459	163,720	171,875
移転費用	17,884,137	16,163,045	13,595,378
補助金等	14,064,701	14,329,817	11,605,852
社会保障給付	3,799,497	1,823,104	1,986,863
他会計への繰出金	-	-	-
その他	19,940	10,124	2,664
経常収益	3,751,686	3,326,620	1,375,146
使用料及び手数料	2,306,666	2,320,571	962,066
その他	1,445,020	1,006,049	413,081
純経常行政コスト	41,817,619	30,896,529	21,124,507
臨時損失	536,222	18,690	287,992
災害復旧事業費	205,202	-	16,207
資産除売却損	313,550	587	4,927
投資損失引当金繰入額	-	11,549	-
損失補償等引当金繰入額	1,184	-	-
その他	16,286	6,554	266,857
臨時利益	71,257	18,353	1,744,800
資産売却益	70,430	18,353	947
その他	827	-	1,743,852
純行政コスト	42,282,584	30,896,866	19,667,699

### 3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	45,647,064	434,031,000	283,963,085	109,819,184	47,772,110	100,932,866
純行政コスト(△)	-22,483,595	-285,501,000	-178,721,549	-47,367,219	-23,576,121	-22,533,636
財源	23,453,972	322,976,000	186,487,208	46,528,721	22,319,888	19,923,103
税収等	17,281,443	207,884,000	117,204,288	30,800,710	15,697,023	14,111,614
国県等補助金	6,172,529	115,092,000	69,282,920	15,728,011	6,622,865	5,811,489
本年度差額	970,377	37,475,000	7,765,659	-838,498	-1,256,233	-2,610,532
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	384	-	-104,530	-	-	-
無償所管換等	-58,772	1,000	1,969,916	-255,256	16,883	111,391
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-135	-	84,615	-628	-	2,160
本年度純資産変動額	911,853	37,475,000	9,715,660	-1,094,382	-1,239,350	-2,496,982
本年度末純資産残高	46,558,918	471,506,000	293,678,745	108,724,801	46,532,760	98,435,883

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	63,763,433	557,783,000	419,283,396	142,144,877	59,887,136	106,464,276
純行政コスト(△)	-35,806,947	-413,293,000	-249,100,326	-65,606,768	-34,179,810	-31,040,546
財源	37,610,289	451,000,000	270,120,935	65,783,133	33,330,716	28,770,882
税収等	22,548,154	257,547,000	146,819,242	38,218,022	20,206,728	17,106,790
国県等補助金	15,062,135	193,453,000	123,301,693	27,565,111	13,123,988	11,664,091
本年度差額	1,803,342	37,707,000	21,020,609	176,364	-849,094	-2,269,665
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	384	-	106,756	-	-	-
無償所管換等	-39,392	204,000	2,383,852	-191,338	83,319	-85,006
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-135	-22,815,000	84,615	-628	40,820	2,160
本年度純資産変動額	1,764,199	15,096,000	23,595,832	-15,602	-724,955	-2,352,511
本年度末純資産残高	65,527,632	572,878,000	442,879,228	142,129,275	59,162,181	104,111,765

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	69,526,001	115,058,950	98,494,525	64,256,033	58,628,004	28,655,127
純行政コスト(△)	-26,587,445	-25,775,826	-22,153,683	-17,407,055	-16,728,202	-18,829,165
財源	27,647,308	21,856,931	22,448,498	18,047,753	17,593,641	20,057,216
税金等	18,893,509	16,284,034	17,595,582	14,151,099	13,322,927	13,806,152
国県等補助金	8,753,799	5,572,897	4,852,916	3,896,653	4,270,714	6,251,064
本年度差額	1,059,863	-3,918,895	294,815	640,698	865,438	1,228,051
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	47,912	-	-	-	-158	-
無償所管換等	247,843	-	107,348	229,688	-14,568	-7,327
他団体出資等分の増加	-	-480	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-677,747	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	59,215	-	1,575	-768	-
本年度純資産変動額	1,355,619	-4,537,907	402,163	871,961	849,944	1,220,724
本年度末純資産残高	70,881,620	110,521,043	98,896,687	65,127,995	59,477,948	29,875,851

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	80,938,102	121,151,752	104,956,665	91,617,833		
純行政コスト(△)	-38,658,919	-34,333,344	-29,557,100	-24,607,521		
財源	40,937,126	30,551,649	29,977,644	26,242,352		
税金等	24,082,806	19,955,265	20,544,236	17,099,927		
国県等補助金	16,854,320	10,596,384	9,433,408	9,142,425		
本年度差額	2,278,207	-3,781,696	420,544	1,634,832		
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-		
資産評価差額	47,912	-480	-	-		
無償所管換等	248,168	-648,395	136,433	231,526		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		
その他	-	59,215	-	1,575		
本年度純資産変動額	2,574,287	-4,371,356	556,977	1,867,933		
本年度末純資産残高	83,512,389	116,780,397	105,513,641	93,485,766		

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	185,679,613	94,157,568	43,344,614
純行政コスト(△)	-32,235,271	-19,961,419	-14,012,714
財源	28,616,949	19,181,518	13,894,995
税金等	22,145,254	15,348,891	10,259,118
国県等補助金	6,471,695	3,832,627	3,635,877
本年度差額	-3,618,322	-779,900	-117,718
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-2,639	-	-
無償所管換等	-4,582	-146,472	5,464
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	1,862	400	-107
本年度純資産変動額	-3,623,681	-925,972	-112,361
本年度末純資産残高	182,055,932	93,231,596	43,232,253

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
前年度末純資産残高	202,851,049	106,377,249	53,507,436
純行政コスト(△)	-42,282,584	-30,896,866	-19,667,699
財源	39,740,125	30,368,806	21,584,249
税金等	26,336,858	20,847,621	13,485,626
国県等補助金	13,403,267	9,521,185	8,098,622
本年度差額	-2,542,459	-528,061	1,916,550
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-2,638	-	-
無償所管換等	334,982	-188,839	5,464
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-337,702	1,078,863	-3,552,987
本年度純資産変動額	-2,547,818	361,964	-1,630,973
本年度末純資産残高	200,303,232	106,739,213	51,876,463

#### 4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	18,147,779	299,600,000	173,639,919	41,730,747	21,180,175	18,094,450
業務費用支出	9,043,926	145,128,000	74,908,488	17,621,742	9,625,334	6,068,572
人件費支出	5,423,021	81,406,000	29,997,905	7,265,249	4,238,276	3,155,162
物件費等支出	3,393,700	59,880,000	42,520,518	9,834,621	5,131,918	2,772,670
支払利息支出	62,713	1,955,000	673,258	173,065	107,506	52,140
その他の支出	164,492	1,886,000	1,716,807	348,806	147,634	88,600
移転費用支出	9,103,854	154,472,000	98,731,431	24,109,006	11,554,841	12,025,878
補助金等支出	3,400,399	62,849,000	29,264,775	13,207,045	6,269,042	6,249,228
社会保障給付支出	3,744,859	74,019,000	43,506,958	7,885,000	3,647,371	4,109,373
他会計への繰出支出	1,953,998	17,508,000	22,761,830	2,997,963	1,604,394	1,642,167
その他の支出	4,596	96,000	3,197,868	18,997	34,034	25,109
業務収入	23,485,892	325,743,000	192,264,012	48,246,950	23,009,227	19,808,735
税収等収入	17,258,761	209,099,000	117,661,771	30,859,282	15,814,753	14,092,086
国県等補助金収入	4,904,383	106,383,000	66,526,712	15,469,731	6,366,480	5,163,339
使用料及び手数料収入	513,574	5,976,000	2,487,049	421,863	317,351	237,394
その他の収入	809,174	4,285,000	5,588,480	1,496,074	510,643	315,916
臨時支出	2,729,125	-	1,250,780	154,632	113,117	889,616
災害復旧事業費支出	-	-	1,250,780	154,632	113,117	170,627
その他の支出	2,729,125	-	-	-	-	718,990
臨時収入	1,208,718	-	-	120,295	36,025	292,313
業務活動収支	3,817,706	26,144,000	17,373,313	6,481,866	1,751,960	1,116,981
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	3,859,201	56,483,000	22,711,028	4,404,586	3,189,361	2,946,655
公共施設等整備費支出	1,836,223	29,294,000	9,698,172	1,557,919	1,466,989	2,535,661
基金積立金支出	1,508,190	23,794,000	12,474,016	2,698,902	1,187,944	368,333
投資及びび出資金支出	71,268	2,722,000	8,828	5,146	111,022	3,161
貸付金支出	443,520	672,000	530,012	142,619	423,406	39,500
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	220,134	22,949,000	7,830,223	896,690	902,154	1,290,770
国県等補助金収入	59,427	8,709,000	2,756,208	112,985	220,360	356,373
基金取崩収入	17,512	10,855,000	4,339,269	523,288	201,861	881,754
貸付金元金回収収入	126,601	1,398,000	503,335	198,487	438,722	29,110
資産売却収入	16,594	1,987,000	223,041	25,589	41,211	3,757
その他の収入	-	-	8,370	36,341	-	19,776
投資活動収支	-3,639,067	-33,534,000	-14,880,805	-3,507,896	-2,287,207	-1,655,885
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,281,376	37,315,000	18,046,157	6,067,941	2,160,885	1,891,584
地方債等償還支出	2,248,516	37,299,000	17,402,663	6,067,941	2,160,885	1,891,584
その他の支出	32,860	16,000	643,494	-	-	-
財務活動収入	2,309,194	46,623,000	17,561,000	3,114,834	2,996,917	3,438,037
地方債等発行収入	2,309,194	46,623,000	17,561,000	3,089,834	2,996,917	3,438,037
その他の収入	-	-	-	25,000	-	-
財務活動収支	27,818	9,307,000	-485,157	-2,953,107	836,032	1,546,453
本年度資金収支額	206,457	1,918,000	2,007,351	20,862	300,784	1,007,548
前年度末資金残高	2,269,237	17,918,000	8,750,609	1,087,258	585,845	245,710
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,475,694	19,835,000	10,757,960	1,108,121	886,630	1,253,259
前年度末歳計外現金残高	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
本年度歳計外現金増減額	9,616	-399,000	-144,880	15,581	-27,001	-20,126
本年度末歳計外現金残高	418,247	2,369,000	2,201,655	722,203	424,670	271,843
本年度末現金預金残高	2,893,940	22,204,000	12,959,615	1,830,324	1,311,299	1,525,102

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	24,545,546	18,054,074	17,926,679	15,526,858	15,163,603	17,670,891
業務費用支出	13,249,761	9,984,416	9,106,398	7,213,568	8,135,810	8,657,340
人件費支出	5,149,576	4,396,080	4,275,243	3,493,590	3,663,217	3,737,805
物件費等支出	7,962,533	5,349,408	4,669,285	3,563,357	4,218,011	4,688,333
支払利息支出	115,751	112,489	93,715	61,589	69,153	91,770
その他の支出	21,901	126,439	68,154	95,032	185,430	139,432
移転費用支出	11,295,785	8,069,659	8,820,281	8,313,291	7,027,794	9,013,551
補助金等支出	5,079,093	4,571,444	5,967,320	3,137,541	2,585,939	4,688,832
社会保障給付支出	4,425,166	2,060,666	1,693,575	1,918,073	2,309,657	1,848,578
他会計への繰出支出	1,782,365	1,396,277	1,153,445	3,242,457	2,112,870	2,454,207
その他の支出	9,161	41,272	5,940	15,220	19,327	21,933
業務収入	28,745,705	22,219,828	21,839,197	18,579,963	18,428,773	20,032,922
税収等収入	18,968,735	16,296,867	17,654,303	14,280,222	13,254,294	13,825,246
国県等補助金収入	8,678,453	5,110,902	3,648,676	3,707,714	4,212,920	5,798,099
使用料及び手数料収入	224,394	390,073	207,344	212,987	142,462	202,046
その他の収入	874,123	421,985	328,875	379,040	819,097	207,530
臨時支出	43,770	2,009,223	1,354,345	11,772	-	14,092
災害復旧事業費支出	27,830	2,009,223	1,354,345	11,772	-	14,092
その他の支出	15,940	-	-	-	-	-
臨時収入	620	410,282	864,267	1,904	-	3,442
業務活動収支	4,157,008	2,566,812	3,422,440	3,043,236	3,265,169	2,351,381
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	3,293,523	3,221,440	4,590,143	2,118,250	5,907,116	2,927,107
公共施設等整備費支出	1,503,345	1,599,576	2,190,469	1,158,502	3,549,397	1,530,061
基金積立金支出	1,725,743	1,508,287	2,142,403	892,329	2,181,892	1,386,968
投資及び出資金支出	12,935	9,870	210,265	-	144,386	10,077
貸付金支出	51,500	103,708	47,007	67,420	31,441	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	281,977	1,015,490	1,679,063	1,170,510	1,373,528	1,121,215
国県等補助金収入	54,915	56,352	331,060	187,035	57,794	449,989
基金取崩収入	153,366	740,154	1,135,511	899,293	1,216,716	657,500
貸付金元金回収収入	65,422	90,094	180,739	57,174	31,817	2,385
資産売却収入	280	128,619	31,752	27,008	66,001	6,394
その他の収入	7,994	272	-	-	1,200	4,947
投資活動収支	-3,011,546	-2,205,950	-2,911,080	-947,740	-4,533,588	-1,805,893
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,569,185	3,730,413	3,770,395	3,125,738	2,555,350	2,038,352
地方債等償還支出	2,569,185	3,729,954	3,770,395	3,106,862	2,555,350	2,037,928
その他の支出	-	459	-	18,876	-	424
財務活動収入	2,404,976	3,497,534	2,987,096	1,351,318	3,520,526	1,503,414
地方債等発行収入	2,404,976	3,497,534	2,972,005	1,351,318	3,520,526	1,503,414
その他の収入	-	-	15,091	-	-	-
財務活動収支	-164,209	-232,879	-783,300	-1,774,420	965,176	-534,938
本年度資金収支額	981,254	127,983	-271,940	321,076	-303,242	10,550
前年度末資金残高	1,153,606	882,074	1,508,387	327,643	1,073,108	388,809
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,134,859	1,010,057	1,236,448	648,719	769,865	399,359
前年度末歳計外現金残高	1,543,533	116,724	66,037	280,507	181,108	78,334
本年度歳計外現金増減額	-1,488,762	-21,842	-5,374	-27,222	-3,744	17,694
本年度末歳計外現金残高	54,770	94,882	60,663	253,285	177,364	96,028
本年度末現金預金残高	2,189,630	1,104,939	1,297,111	902,004	947,230	495,387

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	23,986,083	16,046,449	13,226,649
業務費用支出	13,433,568	8,070,588	5,403,592
人件費支出	6,514,609	3,854,507	2,476,095
物件費等支出	6,753,766	4,107,623	2,806,181
支払利息支出	91,131	41,541	38,381
その他の支出	74,062	66,917	82,935
移転費用支出	10,552,515	7,975,861	7,823,057
補助金等支出	4,952,503	4,972,867	4,852,527
社会保障給付支出	3,793,542	1,817,952	1,984,209
他会計への繰出支出	1,790,504	1,174,977	983,666
その他の支出	15,966	10,065	2,655
業務収入	28,547,780	19,917,098	14,072,328
税収等収入	21,895,095	15,295,784	10,286,751
国県等補助金収入	5,621,632	3,608,326	3,414,253
使用料及び手数料収入	330,643	553,598	75,746
その他の収入	700,410	459,390	295,577
臨時支出	205,202	-	16,207
災害復旧事業費支出	205,202	-	16,207
その他の支出	-	-	-
臨時収入	78,247	-	10,254
業務活動収支	4,434,742	3,870,649	839,726
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,440,567	3,124,490	1,746,748
公共施設等整備費支出	3,452,596	911,303	540,652
基金積立金支出	1,968,402	1,155,085	1,206,096
投資及び出資金支出	1,729	1,047,902	-
貸付金支出	17,840	10,200	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,871,632	440,404	1,146,025
国県等補助金収入	771,815	224,301	268,654
基金取崩収入	690,081	123,652	785,937
貸付金元金回収収入	24,596	68,758	49,271
資産売却収入	100,542	23,693	947
その他の収入	284,598	-	41,215
投資活動収支	-3,568,935	-2,684,086	-600,723
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,944,100	2,956,457	1,423,075
地方債等償還支出	4,944,100	2,956,457	1,394,298
その他の支出	-	-	28,778
財務活動収入	4,446,991	2,196,314	1,302,507
地方債等発行収入	4,446,991	2,196,314	1,302,507
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-497,109	-760,143	-120,568
本年度資金収支額	368,698	426,421	118,434
前年度末資金残高	1,192,384	1,298,071	583,976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,561,082	1,724,492	702,410
前年度末歳計外現金残高	467,368	217,493	454,629
本年度歳計外現金増減額	-77,697	26,828	-130,992
本年度末歳計外現金残高	389,671	244,321	323,637
本年度末現金預金残高	1,950,753	1,968,812	1,026,047

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和4年度)	岡山市 (令和3年度)	倉敷市 (令和3年度)	津山市 (令和3年度)	笠岡市 (令和3年度)	井原市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	63,100,945	433,970,000	348,319,789	60,226,139	33,877,632	28,396,543
業務費用支出	40,498,181	163,881,000	177,413,554	21,058,343	13,665,000	10,225,209
人件費支出	5,927,468	85,866,000	34,919,331	7,878,932	5,883,736	5,430,284
物件費等支出	10,863,225	70,101,000	137,035,254	12,166,698	7,111,006	4,215,434
支払利息支出	281,251	5,123,000	3,131,620	518,590	293,948	292,405
その他の支出	23,426,238	2,790,000	2,327,349	494,124	376,310	287,085
移転費用支出	22,602,764	270,089,000	170,906,235	39,167,796	20,212,632	18,171,334
補助金等支出	18,817,093	195,917,000	40,468,767	31,251,475	5,215,346	14,033,058
社会保障給付支出	3,753,837	74,075,000	121,682,295	7,897,164	12,785,917	4,113,006
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	31,835	96,000	8,755,173	19,156	2,211,368	25,270
業務収入	70,150,725	471,193,000	389,029,529	70,217,852	36,910,079	31,141,538
税収等収入	22,397,731	255,411,000	145,570,884	38,232,308	19,928,323	16,600,006
国県等補助金収入	13,321,403	181,352,000	118,620,646	26,555,108	12,867,603	10,625,576
使用料及び手数料収入	2,601,307	28,609,000	19,192,631	3,159,558	3,466,283	3,086,023
その他の収入	31,830,283	5,821,000	105,645,368	2,270,878	647,871	829,932
臨時支出	2,729,429	11,000	1,352,190	158,448	121,964	889,907
災害復旧事業費支出	-	-	1,250,779	154,632	113,117	170,627
その他の支出	2,729,429	11,000	101,411	3,816	8,847	719,281
臨時収入	1,208,720	15,000	4,995	147,785	36,631	292,313
業務活動収支	5,529,071	37,227,000	39,362,545	9,981,050	2,947,114	2,147,400
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	6,227,056	72,422,000	41,220,283	7,751,203	3,959,808	5,239,472
公共施設等整備費支出	3,485,739	45,916,000	18,693,711	4,595,256	2,612,649	4,828,203
基金積立金支出	2,297,698	25,691,000	13,863,129	2,995,658	1,316,552	368,608
投資及び出資金支出	100	125,000	208,828	5,146	-	3,161
貸付金支出	443,520	688,000	8,330,012	142,619	30,606	39,500
その他の支出	-	1,000	124,603	12,524	-	-
投資活動収入	944,543	29,134,000	18,016,256	2,652,775	868,299	3,131,453
国県等補助金収入	504,831	11,601,000	4,185,155	278,600	544,102	1,049,888
基金取崩収入	17,512	11,019,000	4,539,269	523,288	224,456	881,754
貸付金元金回収収入	126,601	1,414,000	8,331,210	198,487	38,722	29,110
資産売却収入	16,594	2,000,000	223,573	25,589	41,266	3,757
その他の収入	279,005	3,100,000	737,049	1,626,811	19,753	1,166,945
投資活動収支	-5,282,513	-43,288,000	-23,204,027	-5,098,428	-3,091,509	-2,108,018
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,409,632	67,214,000	31,431,048	9,601,366	3,091,823	3,821,041
地方債等償還支出	3,376,772	67,141,000	30,787,122	9,601,366	3,091,823	3,821,041
その他の支出	32,860	74,000	643,926	-	-	-
財務活動収入	4,396,094	74,740,000	21,690,600	5,959,534	3,619,719	4,898,987
地方債等発行収入	4,396,094	72,374,000	21,690,600	5,934,534	3,552,517	4,894,987
その他の収入	-	2,366,000	-	25,000	67,202	4,000
財務活動収支	986,462	7,526,000	-9,740,448	-3,641,832	527,896	1,077,946
本年度資金収支額	1,233,020	1,465,000	6,418,070	1,240,789	383,501	1,117,328
前年度末資金残高	5,582,226	38,295,000	42,998,911	6,036,613	2,692,112	3,387,113
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,815,246	39,761,000	49,416,981	7,277,402	3,075,613	4,504,441
前年度末歳計外現金残高	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
本年度歳計外現金増減額	9,616	-399,000	-144,880	15,581	-27,001	-20,126
本年度末歳計外現金残高	418,247	2,369,000	2,201,655	722,203	424,670	271,843
本年度末現金預金残高	7,233,493	42,130,000	51,618,636	7,999,605	3,500,282	4,776,284

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和3年度)	高梁市 (令和3年度)	新見市 (令和3年度)	備前市 (令和3年度)	瀬戸内市 (令和3年度)	赤磐市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	37,615,135	27,736,424	24,924,508	26,546,292		
業務費用支出	15,412,519	12,918,396	10,578,270	13,253,789		
人件費支出	5,519,158	5,873,545	4,557,527	6,480,529		
物件費等支出	9,552,631	6,547,768	5,459,964	6,021,842		
支払利息支出	310,455	277,659	359,904	365,814		
その他の支出	30,276	219,424	200,876	385,605		
移転費用支出	22,202,615	14,818,028	14,346,238	13,292,503		
補助金等支出	17,734,879	12,711,872	12,611,063	11,354,142		
社会保障給付支出	4,454,142	2,063,970	1,696,427	1,922,645		
他会計への繰出支出	-	-	-	-		
その他の支出	13,594	42,185	38,748	15,715		
業務収入	43,423,886	32,419,227	30,150,458	31,930,375		
税収等収入	23,941,853	19,260,772	20,523,314	17,101,846		
国県等補助金収入	16,297,826	10,055,956	8,167,860	8,580,022		
使用料及び手数料収入	2,243,295	2,322,801	961,756	5,109,753		
その他の収入	940,911	779,698	497,528	1,138,755		
臨時支出	43,770	2,009,381	1,354,875	12,522		
災害復旧事業費支出	27,830	2,009,223	1,354,345	11,772		
その他の支出	15,940	158	530	750		
臨時収入	2,251	410,282	864,267	14,596		
業務活動収支	5,767,231	3,083,704	4,735,343	5,386,156		
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	5,229,028	4,198,028	5,064,792	3,298,813		
公共施設等整備費支出	2,999,309	2,328,577	2,699,048	2,131,194		
基金積立金支出	1,866,847	1,755,873	2,318,737	1,094,799		
投資及び出資金支出	311,372	9,870	-	-		
貸付金支出	51,500	103,708	47,007	72,820		
その他の支出	-	-	-	-		
投資活動収入	909,717	1,349,667	1,978,443	1,454,940		
国県等補助金収入	54,915	264,392	431,218	415,034		
基金取崩収入	153,366	769,527	1,334,733	899,293		
貸付金元金回収収入	65,422	90,094	180,739	60,304		
資産売却収入	299,430	215,925	31,752	27,008		
その他の収入	336,583	9,730	-	53,300		
投資活動収支	-4,319,311	-2,848,361	-3,086,349	-1,843,873		
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,909,881	4,802,319	5,040,173	4,912,501		
地方債等償還支出	3,909,881	4,800,660	5,040,173	4,893,625		
その他の支出	-	1,659	-	18,876		
財務活動収入	3,501,976	4,456,402	3,316,596	1,723,018		
地方債等発行収入	3,501,976	4,414,624	3,301,505	1,723,018		
その他の収入	-	41,778	15,091	-		
財務活動収支	-407,905	-345,916	-1,723,578	-3,189,483		
本年度資金収支額	1,040,015	-110,574	-74,584	352,800		
前年度末資金残高	3,780,070	3,260,141	3,126,176	4,595,617		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		
本年度末資金残高	4,820,085	3,149,567	3,051,592	4,948,417		
前年度末歳計外現金残高	1,543,533	116,724	66,037	280,507		
本年度歳計外現金増減額	-1,488,762	-21,842	-5,374	-27,222		
本年度末歳計外現金残高	54,770	94,882	60,663	253,285		
本年度末現金預金残高	4,874,855	3,244,449	3,112,255	5,201,701		

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和3年度)	美作市 (令和3年度)	浅口市 (令和3年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	34,379,997	23,885,346	20,172,553
業務費用支出	16,495,860	11,022,685	6,577,175
人件費支出	7,854,801	5,074,079	2,669,129
物件費等支出	8,057,496	5,446,740	3,516,426
支払利息支出	393,894	390,569	221,107
その他の支出	189,669	111,297	170,513
移転費用支出	17,884,137	12,862,661	13,595,378
補助金等支出	14,064,701	11,029,433	11,605,852
社会保障給付支出	3,799,497	1,823,104	1,986,863
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	19,940	10,124	2,664
業務収入	41,040,544	29,470,298	22,256,242
税収等収入	25,282,287	16,817,494	13,040,213
国県等補助金収入	12,553,204	9,296,884	7,876,998
使用料及び手数料収入	2,252,208	2,402,341	961,392
その他の収入	952,845	953,579	377,638
臨時支出	208,684	6,842	283,064
災害復旧事業費支出	205,202	-	16,207
その他の支出	3,482	6,842	266,857
臨時収入	79,074	288	10,254
業務活動収支	6,530,937	5,578,398	1,810,878
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	7,243,004	2,568,987	2,493,903
公共施設等整備費支出	5,101,296	1,228,221	1,286,911
基金積立金支出	2,122,139	1,330,565	1,206,906
投資及び出資金支出	1,729	-	87
貸付金支出	17,840	10,200	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,801,742	-316,134	1,484,881
国県等補助金収入	1,412,020	239,351	321,389
基金取崩収入	690,081	125,503	785,937
貸付金元金回収収入	24,596	68,758	-
資産売却収入	108,955	123	947
その他の収入	566,090	-749,870	376,608
投資活動収支	-4,441,262	-2,885,121	-1,009,022
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,754,114	5,006,210	2,271,739
地方債等償還支出	6,754,114	5,006,210	2,242,962
その他の支出	-	-	28,778
財務活動収入	5,358,791	3,151,977	1,657,778
地方債等発行収入	5,358,791	2,381,114	1,587,507
その他の収入	-	770,863	70,271
財務活動収支	-1,395,323	-1,854,233	-613,961
本年度資金収支額	694,352	839,044	187,895
前年度末資金残高	4,406,093	5,045,570	2,878,617
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,100,446	5,884,614	3,066,513
前年度末歳計外現金残高	467,367	217,885	454,629
本年度歳計外現金増減額	-77,697	26,828	-130,992
本年度末歳計外現金残高	389,671	244,713	323,637
本年度末現金預金残高	5,490,116	6,129,327	3,390,149

## 5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,304	2,576	1,220	1,081	1,867	1,695
	歳入額対資産比率(年)	2.45	3.67		2.30	3.45	2.88
	有形固定資産減価償却率	70.59%	67.60%		78.10%	61.10%	70.48%
世代間公平性	純資産比率	64.37%	69.75%		56.70%	58.90%	59.66%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	35.67%	24.15%		23.60%	29.20%	38.46%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	464	714	610	468	767	684
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,732,030	2,406,541		11,300,513	5,322,649	558,342
	債務償還可能年数(年)	3.83	6.55		4.70		12.64
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	405	550	525	373	479	510
弾力性	行政コスト対税込等比率	82.05%	102.32%				105.20%
自立性	受益者負担の割合	6.44%	3.71%		4.40%	3.90%	3.77%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	3,182	1,523	5,261	4,778	2,161	2,678
	歳入額対資産比率(年)		3.37	5.30	4.60	3.25	3.40
	有形固定資産減価償却率	69.40%	70.70%	62.10%	74.70%	61.90%	64.40%
世代間公平性	純資産比率	80.20%	66.90%	75.00%	74.40%	75.10%	75.20%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)		21.30%	24.00%		20.40%	27.30%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	631	504	1,317	1,225	539	665
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-1,000,185	2,833,590	1,241,484		-234,090	2,150,121
	債務償還可能年数(年)		4				6.4
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	584	382	920	796	456	538
弾力性	行政コスト対税込等比率	113.10%	96.20%				96.40%
自立性	受益者負担の割合		4.00%	3.30%	2.60%	6.70%	3.40%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,156	5,143		1,738	
	歳入額対資産比率(年)	2.20	6.18		3.41	
	有形固定資産減価償却率	64.40%	60.80%		73.1%	
世代間公平性	純資産比率	59.30%	81.50%		74.1%	
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	30.50%	13.20%		13.5%	
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	470	951		450	
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,366,727	2,235,259		697,543	
	債務償還可能年数(年)				5.02	
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	432	742		418	
弾力性	行政コスト対税込等比率				100.70%	
自立性	受益者負担の割合	2.10%			2.90%	

※他団体比較では、HP上で公表されている令和3年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

## VIII. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」 + 「本年度歳計外現金残高」

